

平成24年度中小企業労働事情実態調査報告書

# 山口県における 中小企業の労働事情

平成24年10月

山口県中小企業団体中央会

## はじめに

我が国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災により、大きな打撃を受けました。最近の各種経済報告によると、国内の景気は回復の動きに足踏みがみられ、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高い中で、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっているとされており、山口県においては、未だ本格的に回復を実感できない状況であります。さらに、大手工場の閉鎖の発表が相次ぎ、雇用の確保が大きな課題となっています。

このような情勢下、本会では県内中小企業における労働事情の実態を把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年度、全国中小企業団体中央会と協力し、全国統一方式により「中小企業労働事情実態調査」を実施いたしております。

本年度は、経営状況、週所定労働時間をはじめとする労働時間、年次有給休暇の取得状況、新規卒者の採用と初任給、賃金改定状況に加え、新たに育児・介護休業制度の整備状況、高齢者・障害者の雇用状況等について調査を行い取りまとめました。

この報告書が今後の組合並びに組合員企業の労務管理にお役に立てれば幸甚に存じます。

最後に、本調査の実施に当たりご協力いただきました組合並びに事業所各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年10月

山口県中小企業団体中央会

# 目 次

## I 調査の概要

- 1. 概 要 . . . . . 1
- 2. 回答事業所数 . . . . . 2

## II 調査結果の概要

- 調査結果の主な特徴 . . . . . 3

### 1. 従業員数について

- ① 雇用形態別構成比 . . . . . 4

### 2. 労働組合について

- ① 労働組合の有無 . . . . . 5

### 3. 経営について

- ① 経営状況 . . . . . 6
- ② 主要事業の今後の方針 . . . . . 7
- ③ 直面している経営上のあい路 . . . . . 8
- ④ 経営上の強み . . . . . 9

### 4. 従業員の労働時間について

- ① 週所定労働時間 . . . . . 10
- ② 月平均残業時間 . . . . . 11

### 5. 従業員の有給休暇について

- ① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数 . . . . . 12
- ② 年次有給休暇の取得率 . . . . . 13

### 6. 育児休業について

- ① 育児休業制度の規定の整備 . . . . . 14
- ② 平成23年7月1日以降の育児休業の取得 . . . . . 15
- ③ 働きながら育児をする従業員に対する支援 . . . . . 16

## 7. 介護休業について

- ① 介護休業制度の規定の整備 . . . . . 17
- ② 平成23年7月1日以降の介護休業の取得 . . . . . 18
- ③ 働きながら介護をする従業員に対する支援 . . . . . 19

## 8. 新規学卒者の採用について

- ① 平成24年3月新規学卒者の平均初任給額 . . . . . 20
- ①-1 平成24年3月新規学卒者の採用充足状況 . . . . . 21
- ② 平成25年3月新規学卒者の採用計画 . . . . . 22

## 9. 高齢者の雇用について

- ① 60歳以上の高齢者の雇用 . . . . . 23
- ①-1 高齢者の雇用形態 . . . . . 24
- ①-2 高齢者等の雇用の安定等に関する法律による高齢者雇用措置 . . . . . 25

## 10. 障がい者の雇用について

- ① 障がい者の雇用 . . . . . 26
- ①-1 雇用している障がい者の人数 . . . . . 27
- ①-2 障がい者の新規雇用 . . . . . 28
- ② 雇用している障がい者に対する配慮 . . . . . 29

## 11. 賃金改定について

- ① 平成24年1月1日から7月1日までの賃金改定状況 . . . . . 30
- ①-1 平均昇給額 . . . . . 31

## III 参考資料

平成24年度中小企業労働事情実態調査票



# I. 調査の概要

## 1. 概 要

### (1) 調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

### (2) 調査方法

本調査は、従業員300人以下の中小企業800事業所に対して、全国统一調査票を配布し、調査回収したものを集計したもの。

### (3) 調査時点 平成24年7月1日

### (4) 調査対象

- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| ① 調査対象事業所 | 800事業所（製造業：439、非製造業：361） |
| ② 有効回答数   | 422事業所（製造業：199、非製造業：223） |
| ③ 回答率     | 52.8%                    |

### (5) 調査項目

- ① 従業員数について
- ② 労働組合について
- ③ 経営について
- ④ 従業員の労働時間について
- ⑤ 従業員の有給休暇について
- ⑥ 育児休業について
- ⑦ 介護休業について
- ⑧ 新規学卒者の採用について
- ⑨ 高年齢者の雇用について
- ⑩ 障がい者の雇用について
- ⑪ 賃金改定について



## 2. 回答事業所数

(単位：上段実数、下段%)

	事業所数	事業所従業員規模						30～99人	100～300人	上段・実数合計 下段・平均値	男性	女性
		1～9人			10～29人							
		1～4人	5～9人	10～29人	10～20人	21～29人						
H24 全国	19,189	6,619	2,905	3,714	6,589	4,632	1,957	4,633	1,348	606,428	427,724	178,704
	100.0	34.5	15.1	19.4	34.3	24.1	10.2	24.1	7.0	31.60	70.5	29.5
H24 山口県	422	169	83	86	138	92	46	93	22	11,284	7,718	3,566
	100.0	40.0	19.7	20.4	32.7	21.8	10.9	22.0	5.2	26.74	68.4	31.6
製造業 計	198	69	30	39	72	44	28	48	9	5,472	3,526	1,946
	100.0	34.8	15.2	19.7	36.4	22.2	14.1	24.2	4.5	27.64	64.4	35.6
食料品	57	27	13	14	15	9	6	11	4	1,662	716	946
	100.0	47.4	22.8	24.6	26.3	15.8	10.5	19.3	7.0	29.16	43.1	56.9
繊維工業	9	1		1	5	3	2	2	1	277	46	231
	100.0	11.1		11.1	55.6	33.3	22.2	22.2	11.1	30.78	16.6	83.4
木材・木製品	5	1		1	4	3	1			75	51	24
	100.0	20.0		20.0	80.0	60.0	20.0			15.00	68.0	32.0
印刷・同関連	11	2		2	4	3	1	3	2	538	365	173
	100.0	18.2		18.2	36.4	27.3	9.1	27.3	18.2	48.91	67.8	32.2
窯業・土石	49	24	11	13	17	13	4	8		826	683	143
	100.0	49.0	22.4	26.5	34.7	26.5	8.2	16.3		16.86	82.7	17.3
化学工業	1							1		52	37	15
	100.0							100.0		52.00	71.2	28.8
金属、同製品	38	6	2	4	19	9	10	12	1	1,145	957	188
	100.0	15.8	5.3	10.5	50.0	23.7	26.3	31.6	2.6	30.13	83.6	16.4
機械器具	14	2		2	4	1	3	8		581	511	70
	100.0	14.3		14.3	28.6	7.1	21.4	57.1		41.50	88.0	12.0
その他	14	6	4	2	4	3	1	3	1	316	160	156
	100.0	42.9	28.6	14.3	28.6	21.4	7.1	21.4	7.1	22.57	50.6	49.4
非製造業 計	224	100	53	47	66	48	18	45	13	5,812	4,192	1,620
	100.0	44.6	23.7	21.0	29.5	21.4	8.0	20.1	5.8	25.95	72.1	27.9
情報通信業	3				1	1		2		169	135	34
	100.0				33.3	33.3		66.7		56.33	79.9	20.1
運輸業	17	2		2	4	2	2	10	1	658	600	58
	100.0	11.8		11.8	23.5	11.8	11.8	58.8	5.9	38.71	91.2	8.8
建設業	70	31	10	21	25	17	8	11	3	1,651	1,419	232
	100.0	44.3	14.3	30.0	35.7	24.3	11.4	15.7	4.3	23.59	85.9	14.1
総合工事業	31	12	3	9	11	7	4	6	2	795	689	106
	100.0	38.7	9.7	29.0	35.5	22.6	12.9	19.4	6.5	25.65	86.7	13.3
職別工事業	24	18	6	12	5	3	2	1		270	229	41
	100.0	75.0	25.0	50.0	20.8	12.5	8.3	4.2		11.25	84.8	15.2
設備工事業	15	1	1		9	7	2	4	1	586	501	85
	100.0	6.7	6.7		60.0	46.7	13.3	26.7	6.7	39.07	85.5	14.5
卸・小売業	83	39	24	15	24	20	4	18	2	1,793	1,044	749
	100.0	47.0	28.9	18.1	28.9	24.1	4.8	21.7	2.4	21.60	58.2	41.8
卸売業	31	8	4	4	13	10	3	8	2	1,017	705	312
	100.0	25.8	12.9	12.9	41.9	32.3	9.7	25.8	6.5	32.81	69.3	30.7
小売業	52	31	20	11	11	10	1	10		776	339	437
	100.0	59.6	38.5	21.2	21.2	19.2	1.9	19.2		14.92	43.7	56.3
サービス業	51	28	19	9	12	8	4	4	7	1,541	994	547
	100.0	54.9	37.3	17.6	23.5	15.7	7.8	7.8	13.7	30.22	64.5	35.5
対事業所サービス業	15	4		4	5	3	2	2	4	883	702	181
	100.0	26.7		26.7	33.3	20.0	13.3	13.3	26.7	58.87	79.5	20.5
对个人サービス業	36	24	19	5	7	5	2	2	3	658	292	366
	100.0	66.7	52.8	13.9	19.4	13.9	5.6	5.6	8.3	18.28	44.4	55.6

## Ⅱ 調査結果の概要

調査結果の主な特徴は次のとおりである。

山口県の**正社員の割合**は、従前より全国の割合よりも高い値の80%台を保っていたが、平成24年度では全国とほぼ同じの76.5%まで減少している。山口県では特にパートタイマー等の割合が高くなっている。

**労働組合の組織率**は、全国でも7.0%と一桁台で、山口県では、5.2%となっており、全国を1.8ポイント下回っている。

**経営状況**は、平成21年度をピークに、「悪い」が減少し、「変わらない」が増えている。**主要事業の今後の方針**については、平成22年度をピークに「現状維持」と「縮小廃止」が減り、「強化拡大」の方向に転換の兆しを見せている。

**週所定労働時間**については、「40時間」制が、平成23年度では52.5%と過半数を超えていたが、平成24年度では4.4ポイント減り、「38時間超40時間未満」が4.7ポイント増えている。また、**月残業時間**は、昨年よりも増加の傾向にある。

**年次有給休暇**の「平均付与日数」、「平均取得日数」、「平均取得率」については、ほぼ全国並みの状況である。

**育児休業制度**については、「整備している」企業が55.6%と全国平均を1.5ポイント上回っている。取得は女性が圧倒的に多いが、35.7%の企業で短時間勤務等何らかの支援を受けられる体制となっている。

**介護休業制度**については、「整備している」企業が49.9%で、全国を4.8ポイント上回っている。山口県では女性より男性の取得が多いが、33.8%の企業で短時間勤務等何らかの支援を受けられる体制となっている。

**平成24年3月新規学卒者の平均初任給額**は、全国では「専門学校卒の事務系」と「大学卒の技術系」が、山口県では「高校卒の事務系」、「専門学校卒の技術系」、「短大卒；含高専の技術系」の初任給が下降しているが、他は上昇傾向にある。また、平成24年3月の**採用計画や採用実績**は、平成23年3月より増加している。**平成25年3月の採用計画**については、「計画がある」企業が全国、山口県とも増加し、「計画が無い」企業は、全国、山口県とも減少している。

**高齢者の雇用**については、「雇用している」企業が73.3%と全国平均を1.9ポイント下回っている。ただし、山口県では正社員としての雇用が最も多く、62.6%と全国平均の48.6%よりも14.0ポイント上回っている。

**障がい者の雇用**については、「雇用している」企業が15.6%と全国平均を3.7ポイント下回っている。新規雇用については、「雇用の予定はない」が、93.1%となっており、障がい者の雇用は厳しい状況にある。

**平成24年1月1日から7月1日（調査時点）までの賃金改定の実施状況**は、「引き上げた」が31.4%で、平成23年度より4.6ポイント増加し、「今年は実施しない（凍結）」が29.0%で、平成23年度より0.3ポイント増加している。昇給額は2,411円で平成23年度より1,480円のアップとなっている。

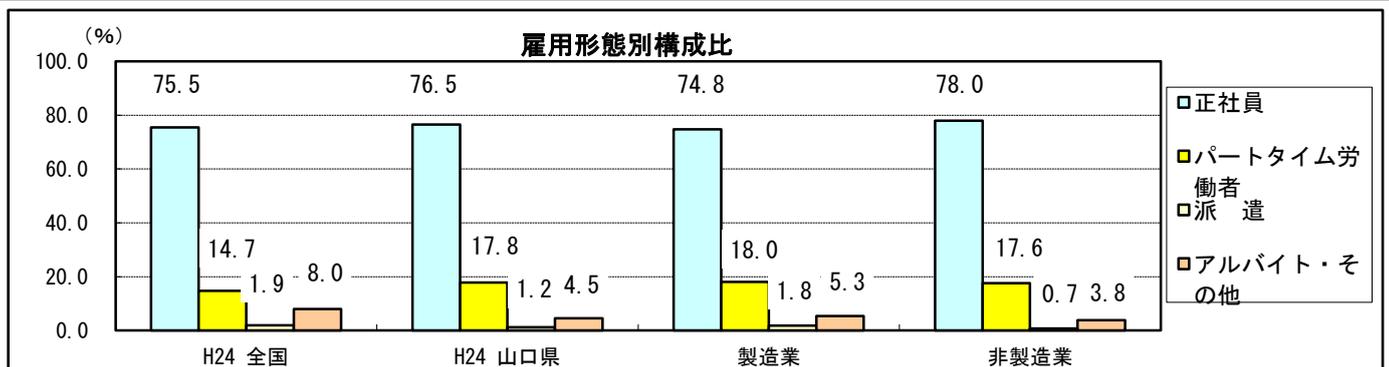
# 1. 従業員数について

## ① 雇用形態別構成比

雇用形態別構成比は、正社員76.5%、パートタイマー17.8%、派遣1.2%、嘱託・契約、その他4.5%となっており、正社員の割合は、過去は全国の割合より高い値であったが、全国の値に近づき70%台となっている。パートタイマー等の非正社員の割合が、徐々に高くなる傾向にある。

(単位：%)

	全 体				男 性				女 性			
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他
H20 全 国	78.6	12.8	2.9	5.7	88.4	4.1	2.5	5.0	57.1	31.8	4.0	7.1
H21 全 国	79.5	13.0	1.7	5.7	89.4	4.2	1.4	5.1	57.4	32.7	2.6	7.3
H22 全 国	78.1	13.8	1.8	6.2	88.3	4.6	1.5	5.6	55.4	34.4	2.5	7.7
H23 全 国	77.7	14.1	1.8	6.4	88.0	4.8	1.4	5.8	54.5	35.1	2.5	7.9
H24 全 国	75.5	14.7	1.9	8.0	85.3	5.3	1.5	7.8	53.3	35.6	2.8	8.3
H20 山 口 県	86.0	10.5	0.9	2.6	94.2	2.7	1.0	2.1	64.7	30.9	0.5	3.9
H21 山 口 県	82.0	14.8	0.5	2.7	92.7	4.5	0.5	2.2	58.2	37.7	0.3	3.8
H22 山 口 県	83.8	11.1	0.7	4.3	92.3	3.5	0.8	3.4	60.1	32.5	0.5	6.9
H23 山 口 県	81.4	13.2	0.9	4.5	91.3	3.4	0.8	4.5	58.5	36.0	1.2	4.3
H24 山 口 県	76.5	17.8	1.2	4.5	87.5	7.4	0.9	4.2	53.2	39.7	2.0	5.1
1～9人	79.5	16.4	0.3	3.8	88.1	7.5	0.2	4.2	64.9	31.6	0.4	3.2
1～4人	77.6	13.8		8.7	85.4	5.8		8.7	68.8	22.6		8.7
5～9人	80.1	17.4	0.4	2.1	88.8	8.0	0.3	2.9	63.0	36.0	0.5	0.5
10～29人	80.7	14.9	1.0	3.4	89.9	5.1	1.3	3.7	61.7	35.1	0.4	2.8
10～20人	80.8	15.7	0.3	3.2	91.6	5.0	0.2	3.2	60.2	36.1	0.4	3.2
21～29人	80.6	13.9	1.9	3.6	88.0	5.2	2.5	4.3	63.7	33.8	0.3	2.2
30～99人	81.4	14.0	0.5	4.0	90.5	4.8	0.6	4.0	59.5	36.2	0.3	4.1
100～300人	65.9	25.4	2.6	6.0	81.1	13.0	1.0	4.8	37.4	48.9	5.5	8.3
製造業計	74.8	18.0	1.8	5.3	87.2	6.8	1.3	4.7	52.8	38.1	2.7	6.4
食料品	46.0	41.4	3.8	8.9	68.9	21.9	2.0	7.2	29.0	55.9	5.1	10.1
繊維工業	82.0	15.5	2.5		83.0	3.8	13.2		81.8	18.2		
木材・木製品	78.7	21.3			94.1	5.9			45.8	54.2		
印刷・同関連	90.1	6.6		3.3	94.8	1.6		3.6	80.8	16.5		2.7
窯業・土石	86.1	5.7	1.0	7.2	89.0	3.0	0.7	7.4	73.1	17.9	2.6	6.4
化学工業	94.2	5.8			100.0				80.0	20.0		
金属、同製品	91.3	4.9	1.0	2.8	93.9	2.4	1.2	2.5	77.9	17.4		4.7
機械器具	88.3	6.1	1.5	4.1	89.0	5.2	1.7	4.2	83.6	12.3		4.1
その他	77.3	19.6		3.2	94.4	1.9		3.7	59.6	37.8		2.6
非製造業計	78.0	17.6	0.7	3.8	87.8	7.9	0.5	3.8	53.8	41.5	1.2	3.6
情報通信業	95.3	1.2		3.6	95.6			4.4	94.1	5.9		
運輸業	91.8	3.7	0.4	4.0	93.1	3.0	0.2	3.8	78.0	11.9	3.4	6.8
建設業	89.9	5.5	0.9	3.7	93.1	1.9	1.1	3.9	70.8	26.7		2.5
総合工事業	91.7	5.6		2.7	94.4	2.6		3.0	74.8	24.3		0.9
職別工事業	84.1	8.6	5.5	1.7	88.6	2.8	6.5	2.0	59.1	40.9		
設備工事業	90.3	3.7		5.9	93.4	0.6		6.0	71.8	22.4		5.9
卸・小売業	77.4	16.7	1.1	4.9	90.5	4.9	0.1	4.5	59.8	32.6	2.4	5.3
卸売業	80.9	13.5	1.8	3.7	92.7	3.5	0.1	3.7	55.5	35.1	5.5	3.9
小売業	72.9	20.8	0.1	6.1	86.3	7.5		6.1	62.8	30.9	0.2	6.2
サービス業	59.7	37.6	0.2	2.6	74.0	22.6	0.3	3.0	35.0	63.4		1.6
対事業所サービス業	66.7	29.5	0.2	3.5	76.1	19.8	0.3	3.8	35.2	62.1		2.6
対個人サービス業	50.0	48.7	0.1	1.1	69.0	29.4	0.3	1.2	34.9	64.1		1.1



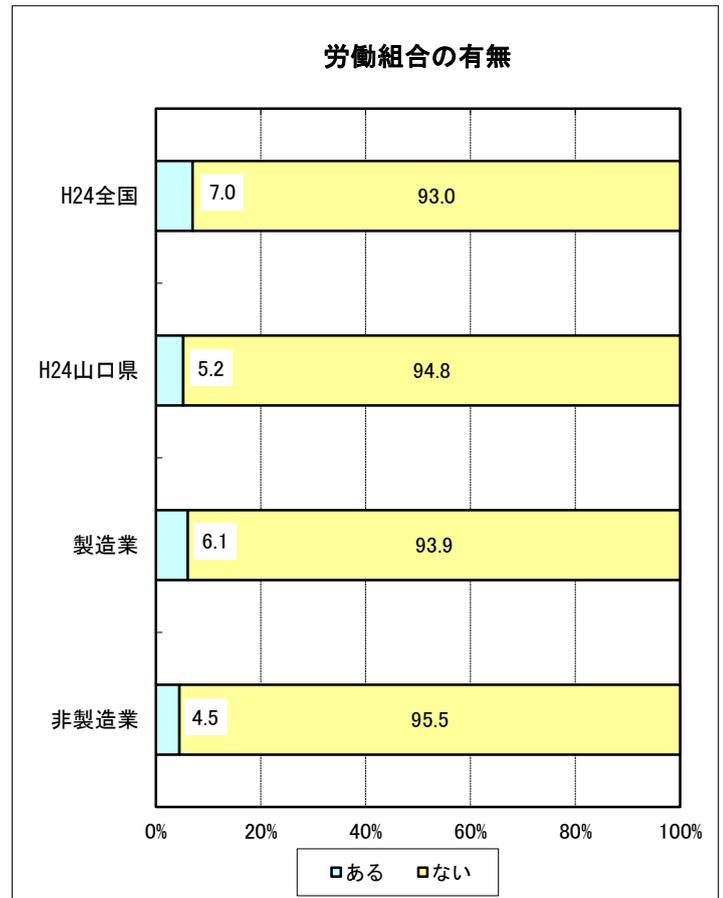
## 2. 労働組合について

### ① 労働組合の有無

労働組合の有無については、「ある」が5.2%で全国の7.0%より1.8ポイント低い組織率となっている。

(単位：%)

		ある	ない
H24	全 国	7.0	93.0
H24	山 口 県	5.2	94.8
	1 ～ 9人	1.8	98.2
	1 ～ 4人	3.6	96.4
	5 ～ 9人		100.0
	10 ～ 29人	3.6	96.4
	10 ～ 20人	3.3	96.7
	21 ～ 29人	4.3	95.7
	30 ～ 99人	10.8	89.2
	100 ～ 300人	18.2	81.8
製 造 業 計		6.1	93.9
	食 料 品	5.3	94.7
	織 維 工 業		100.0
	木 材 ・ 木 製 品		100.0
	印 刷 ・ 同 関 連	9.1	90.9
	窯 業 ・ 土 石	10.2	89.8
	化 学 工 業		100.0
	金 属 、 同 製 品	2.6	97.4
	機 械 器 具	14.3	85.7
	そ の 他		100.0
非 製 造 業 計		4.5	95.5
	情 報 通 信 業		100.0
	運 輸 業	17.6	82.4
	建 設 業	4.3	95.7
	総 合 工 事 業		100.0
	職 別 工 事 業		100.0
	設 備 工 事 業	20.0	80.0
	卸 ・ 小 売 業	3.6	96.4
	卸 売 業	6.5	93.5
	小 売 業	1.9	98.1
	サ ー ビ ス 業	2.0	98.0
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		100.0
	対 個 人 サ ー ビ ス 業	2.8	97.2



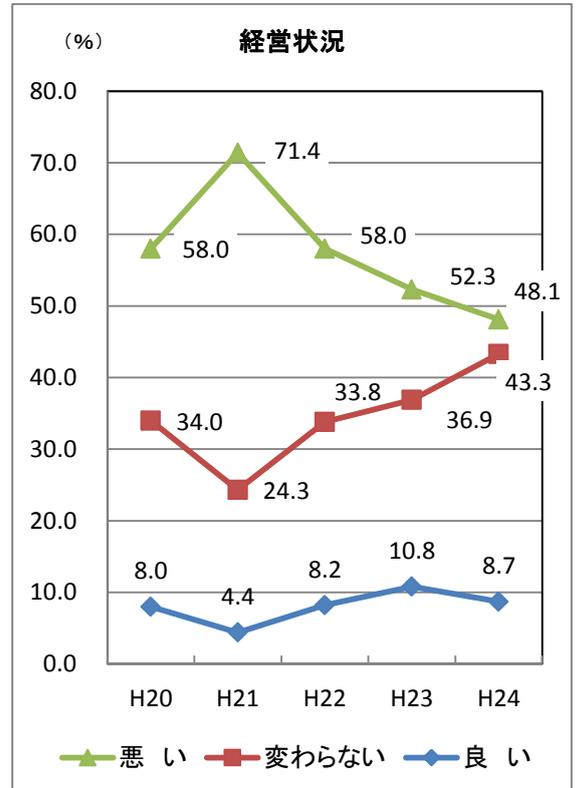
### 3. 経営について

#### ① 経営状況

経営状況については、「悪い」とする企業が、平成21年より23.3ポイント減少し、「変わらない」とする企業が平成21年より19.0ポイント増加した。「良い」とする割合は昨年よりは減少したが、全体では、回復の傾向を示している。

(単位：%)

			良い	変わらない	悪い
H20	全	国	3.9	22.8	73.3
H21	全	国	7.3	35.6	57.1
H22	全	国	11.2	35.2	53.6
H23	全	国	10.0	38.6	51.4
H24	全	国	12.4	46.1	41.4
H20	山	口 県	8.0	34.0	58.0
H21	山	口 県	4.4	24.3	71.4
H22	山	口 県	8.2	33.8	58.0
H23	山	口 県	10.8	36.9	52.3
H24	山	口 県	8.7	43.3	48.1
	1 ~	9人	6.6	35.5	57.8
	1 ~	4人	6.1	31.7	62.2
	5 ~	9人	7.1	39.3	53.6
	10 ~	29人	11.0	49.3	39.7
	10 ~	20人	8.9	52.2	38.9
	21 ~	29人	15.2	43.5	41.3
	30 ~	99人	8.7	46.7	44.6
	100 ~	300人	9.1	50.0	40.9
製 造 業 計			8.6	41.1	50.3
	食	料 品	14.3	37.5	48.2
	織	維 工 業	11.1	33.3	55.6
	木	材 ・ 木 製 品		60.0	40.0
	印	刷 ・ 同 関 連		72.7	27.3
	窯	業 ・ 土 石	2.0	36.7	61.2
	化	学 工 業		100.0	
	金	属 、 同 製 品	10.5	52.6	36.8
	機	械 器 具	14.3	14.3	71.4
	そ	の 他	7.1	35.7	57.1
非 製 造 業 計			8.7	45.2	46.1
	情	報 通 信 業		66.7	33.3
	運	輸 業		47.1	52.9
	建	設 業	7.4	36.8	55.9
	総	合 工 事 業	3.3	26.7	70.0
	職	別 工 事 業	8.7	43.5	47.8
	設	備 工 事 業	13.3	46.7	40.0
	卸	・ 小 売 業	16.0	49.4	34.6
	卸	売 業	13.8	51.7	34.5
	小	売 業	17.3	48.1	34.6
	サ	ー ビ ス 業	2.0	48.0	50.0
	対	事 業 所 サ ー ビ ス 業	6.7	60.0	33.3
	対	個 人 サ ー ビ ス 業		42.9	57.1

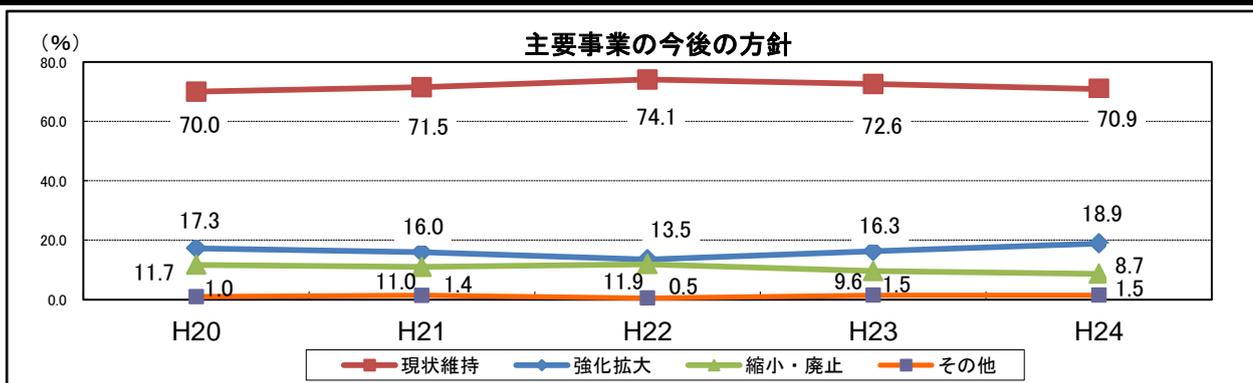


② 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、「強化拡大」が18.9%で前年より2.6ポイント増加、「現状維持」が70.9%で前年より1.7ポイント減少、「縮小・廃止」が8.7%で前年より0.9ポイント減少している。「強化拡大」の方向に転換の兆を見せている。

(単位：%)

			強化拡大	現状維持	縮小廃止	その他
H20	全	国	23.2	65.7	10.4	0.6
H21	全	国	19.3	68.6	11.5	0.6
H22	全	国	21.4	68.0	9.9	0.7
H23	全	国	23.9	67.6	8.0	0.6
H24	全	国	24.4	67.9	7.1	0.6
H20	山	口 県	17.3	70.0	11.7	1.0
H21	山	口 県	16.0	71.5	11.0	1.4
H22	山	口 県	13.5	74.1	11.9	0.5
H23	山	口 県	16.3	72.6	9.6	1.5
H24	山	口 県	18.9	70.9	8.7	1.5
	1 ~ 9人		10.4	74.2	14.8	0.6
	1 ~ 4人		8.8	73.8	17.6	
	5 ~ 9人		12.0	74.7	12.0	1.2
	10 ~ 29人		18.4	72.8	6.6	2.2
	10 ~ 20人		16.7	71.1	8.9	3.3
	21 ~ 29人		21.7	76.1	2.2	
	30 ~ 99人		29.3	66.3	3.3	1.1
	100 ~ 300人		40.9	54.5		4.5
製 造 業 計			18.5	71.3	9.2	1.0
食 料 品			19.6	75.0	5.4	
織 維 工 業			22.2	77.8		
木 材 ・ 木 製 品			25.0	50.0	25.0	
印 刷 ・ 同 関 連			18.2	81.8		
窯 業 ・ 土 石			14.3	63.3	18.3	4.1
化 学 工 業			100.0			
金 属 、 同 製 品			27.0	73.0		
機 械 器 具				78.6	21.4	
そ の 他			14.3	71.4	14.2	
非 製 造 業 計			19.3	70.6	8.2	1.8
情 報 通 信 業			33.3	66.7		
運 輸 業			17.6	76.5	5.9	
建 設 業			11.9	74.6	10.5	3.0
総 合 工 事 業			6.7	73.3	13.3	6.7
職 別 工 事 業			9.1	77.3	13.6	
設 備 工 事 業			26.7	73.3		
卸 ・ 小 売 業			25.9	66.7	7.4	
卸 売 業			31.0	55.2	13.8	
小 売 業			23.1	73.1	3.8	
サ ー ビ ス 業			18.0	70.0	8.0	4.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			46.7	46.7		6.7
対 個 人 サ ー ビ ス 業			5.7	80.0	11.5	2.9

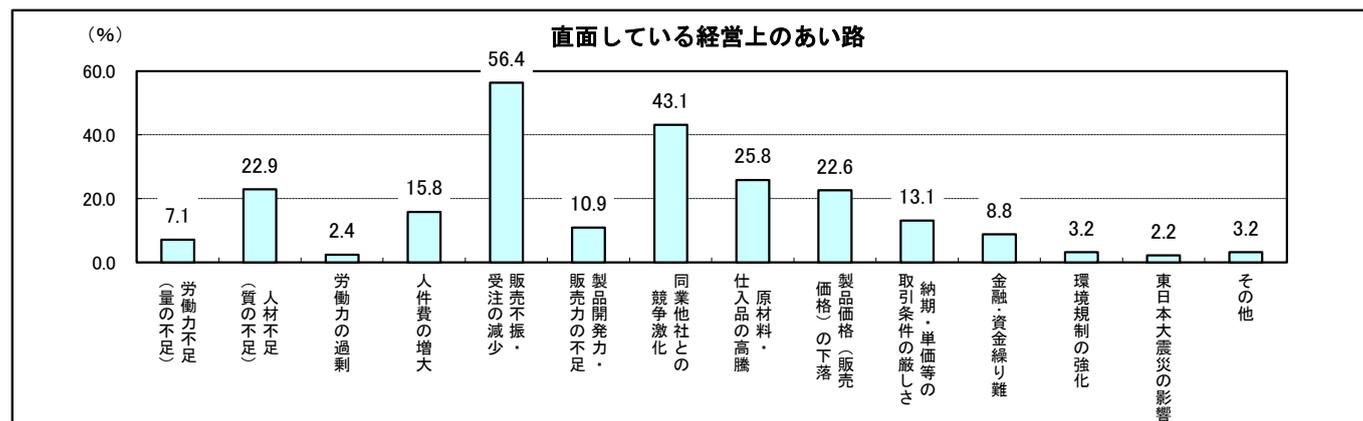


③ 直面している経営上のあい路（複数回答）

直面している経営上のあい路については、「販売不振・受注の減少」の56.4%が最も多く、物が売れないと感じている中小企業が多い状況が続いている。次いで、「同業他社との競争激化」が多く43.1%である。平成20年に55.9%と最も多かった「原材料・仕入品の高騰」は、平成21年以降は半減している。

（単位：％）

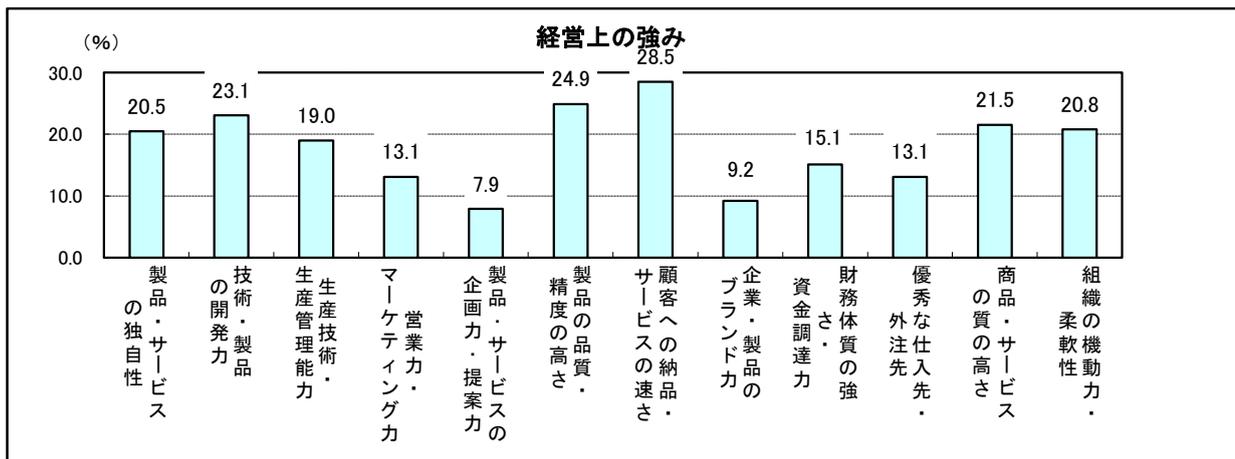
	（労働力の不足）	（人材不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	販売力開力の不足	同業他社との競争激化	仕入材料の高騰	製品価格（販売価格）の下落	引納条件・単価等の厳しさ	資金繰り難	環境規制の強化	東日本大震災の影響	その他
H20 全国	7.5	26.5		10.9	52.5	9.3	34.2	59.7	12.7	14.5	11.0	4.5		
H21 全国	3.6	20.6	4.4	13.0	65.8	12.1	36.8	24.9	21.3	16.0	14.9	3.9		
H22 全国	4.0	21.5	3.4	12.7	61.3	11.9	47.0	22.1	24.3	21.3	13.4	4.2		
H23 全国	5.3	24.7	2.2	13.2	55.0	11.1	44.9	30.8	21.2	21.0	11.8	4.1		
H24 全国	7.4	28.2	2.0	14.0	50.0	11.5	44.3	25.4	21.1	18.7	11.1	2.9	4.9	3.0
H20 山口県	9.7	31.5		7.5	55.7	5.3	34.6	55.9	11.1	11.9	12.3	3.4		
H21 山口県	6.9	22.2	3.3	13.3	63.1	12.5	36.4	25.3	21.1	12.5	15.8	3.1		
H22 山口県	5.1	24.9	4.1	12.7	64.5	9.5	48.8	16.0	22.5	15.7	15.4	3.0		
H23 山口県	5.2	26.7	2.7	15.3	56.5	9.9	41.0	29.9	19.8	17.5	10.9	4.2		
H24 山口県	7.1	22.9	2.4	15.8	56.4	10.9	43.1	25.8	22.6	13.1	8.8	3.2	2.2	3.2
1～9人	6.7	11.7	1.8	11.7	66.9	13.5	42.9	25.8	19.6	5.5	12.3	2.5	3.7	4.9
1～4人	7.4	7.4		8.6	71.6	14.8	45.7	27.2	16.0	4.9	9.9	2.5	3.7	6.2
5～9人	6.1	15.9	3.7	14.6	62.2	12.2	40.2	24.4	23.2	6.1	14.6	2.4	3.7	3.7
10～29人	8.1	27.4	2.2	14.1	48.9	8.9	47.4	25.2	24.4	17.0	5.2	3.7	1.5	1.5
10～20人	11.1	27.8	3.3	10.0	50.0	6.7	46.7	25.6	23.3	13.3	7.8	4.4	1.1	2.2
21～29人	2.2	26.7		22.2	46.7	13.3	48.9	24.4	26.7	24.4		2.2	2.2	
30～99人	7.7	38.5	3.3	24.2	52.7	11.0	33.0	27.5	22.0	18.7	9.9	4.4	1.1	1.1
100～300人		13.6	4.5	22.7	40.9	4.5	59.1	22.7	36.4	22.7				9.1
製造業計	5.7	16.1	3.1	13.0	60.1	14.0	32.1	38.3	29.0	14.0	7.3	3.6	1.6	2.1
食品	7.1	16.1	1.8	14.3	62.5	28.6	17.9	62.5	19.6	3.6	8.9	5.4		
繊維工業	22.2	33.3		55.6	55.6		44.4	22.2	11.1	22.2				11.1
木材・木製品		20.0		20.0	60.0	20.0	60.0		60.0		20.0			
印刷・同関連		9.1		18.2	63.6	9.1	45.5	45.5	27.3					
窯業・土石	2.1	6.4	8.5	6.4	68.1	10.6	42.6	34.0	21.3	2.1	2.1	4.3	4.3	6.4
化学工業	100.0	100.0			100.0									
金属、同製品	8.3	22.2		5.6	50.0	2.8	36.1	19.4	47.2	27.8	5.6	5.6		
機械器具		28.6		7.1	50.0	7.1	14.3	7.1	42.9	42.9	21.4			
その他		7.1	7.1	21.4	57.1	14.3	35.7	57.1	21.4	21.4	14.3		7.1	
非製造業計	8.3	28.9	1.8	18.3	53.2	8.3	52.8	14.7	17.0	12.4	10.1	2.8	2.8	4.1
情報通信業	33.3	100.0		66.7	33.3		33.3				33.3			
運輸業	17.6	41.2	11.8	35.3	41.2	5.9	23.5	41.2	11.8	5.9	11.8	11.8	17.6	11.8
建設業	5.9	23.5	1.5	17.6	57.4	2.9	66.2	17.6	19.1	17.6	8.8	2.9	1.5	
総合工事業	3.3	20.0	3.3	20.0	73.3		83.3	16.7	3.3	10.0	10.0		3.3	
職別工事業	8.7	21.7		17.4	43.5	4.3	43.5	26.1	26.1	26.1	8.7	8.7		
設備工事業	6.7	33.3		13.3	46.7	6.7	66.7	6.7	40.0	20.0	6.7			
卸・小売業	6.3	28.8	1.3	10.0	55.0	11.3	48.8	7.5	21.3	11.3	10.0	1.3	2.5	3.8
卸売業		25.0		3.6	53.6	7.1	46.4	14.3	28.6	17.9	10.7		7.1	
小売業	9.6	30.8	1.9	13.5	55.8	13.5	50.0	3.8	17.3	7.7	9.6	1.9		5.8
サービス業	10.0	28.0		24.0	50.0	12.0	52.0	14.0	10.0	10.0	10.0	2.0		8.0
対事業所サービス業	6.7	33.3		6.7	53.3	20.0	33.3	13.3	13.3	26.7	6.7			
対個人サービス業	11.4	25.7		31.4	48.6	8.6	60.0	14.3	8.6	2.9	11.4	2.9		11.4



④ 経営上の強み(複数回答)

経営上の強みについては、「顧客への納品・サービスの速さ」が28.5%で最も多く、続いて「製品の品質・精度の高さ」が24.9%、「技術・製品の開発力」が23.1%、「商品・サービスの質の高さ」が21.5%となっている。製造業においては「製品の品質・精度の高さ」、非製造業においては「商品・サービスの質の高さ」を強みと捉えている。  
(単位：%)

	独製品・サービスの独自性	技術・開発力	生産管理技術能力	営業力・マーケティング力	企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品のサービスの高さ	組織の柔軟性・機動力
H20 全 国	20.9	11.9	16.5	10.7	9.2	24.5	31.3	9.2	13.1	13.6	19.9	21.3
H21 全 国	19.4	20.8	14.9	9.5	8.5	24.2	30.9	9.7	13.3	12.4	18.5	22.1
H22 全 国	21.8	21.5	16.1	10.4	9.4	26.0	30.5	10.3	14.7	13.2	19.2	24.5
H23 全 国	21.0	21.7	15.4	10.5	8.9	25.8	29.8	10.9	15.6	13.1	20.0	24.4
H24 全 国	21.6	22.3	15.5	11.2	8.7	26.0	29.4	10.8	14.7	13.4	19.0	24.5
H20 山 口 県	19.0	10.7	17.2	9.2	8.0	22.4	31.4	6.2	12.2	13.0	20.9	21.2
H21 山 口 県	19.8	20.3	14.3	9.5	7.2	20.9	29.2	10.3	12.0	10.3	19.2	24.1
H22 山 口 県	19.8	19.3	13.9	8.5	9.9	22.9	30.6	11.6	14.2	14.4	22.9	19.8
H23 山 口 県	21.2	17.6	13.8	11.5	9.5	27.6	29.4	10.0	15.1	13.8	25.6	21.0
H24 山 口 県	20.5	23.1	19.0	13.1	7.9	24.9	28.5	9.2	15.1	13.1	21.5	20.8
1～9人	23.3	24.7	17.3	9.3	6.0	27.3	28.0	8.0	9.3	11.3	28.7	12.0
1～4人	26.7	28.0	13.3	6.7	5.3	29.3	32.0	6.7	5.3	13.3	37.3	6.7
5～9人	20.0	21.3	21.3	12.0	6.7	25.3	24.0	9.3	13.3	9.3	20.0	17.3
10～29人	15.8	21.8	17.3	13.5	9.0	21.8	33.8	6.0	17.3	14.3	17.3	27.1
10～20人	12.6	21.8	14.9	16.1	10.3	20.7	32.2	6.9	19.5	12.6	16.1	32.2
21～29人	21.7	21.7	21.7	8.7	6.5	23.9	37.0	4.3	13.0	17.4	19.6	17.4
30～99人	22.1	22.1	22.1	17.4	8.1	22.1	23.3	17.4	17.4	17.4	19.8	23.3
100～300人	23.8	23.8	28.6	19.0	14.3	38.1	19.0	4.8	33.3		4.8	33.3
製 造 業 計	21.4	23.5	27.8	8.0	7.0	37.4	30.5	11.2	14.4	11.8	15.0	14.4
食 料 品	41.5	26.4	20.8		5.7	24.5	26.4	24.5	7.5	7.5	20.8	3.8
織 維 工 業	33.3	22.2	44.4		11.1	33.3	44.4		33.3	44.4		22.2
木 材 ・ 木 製 品	20.0					40.0	40.0	20.0	20.0	40.0		
印 刷 ・ 同 関 連	9.1	9.1	18.2	27.3	27.3	36.4	27.3	27.3	18.2	9.1	27.3	
窯 業 ・ 土 石	8.9	20.0	24.4	13.3	6.7	40.0	28.9	8.9	13.3	15.6	15.6	17.8
化 学 工 業	100.0											
金 属 、 同 製 品	10.8	18.9	48.6	13.5	5.4	37.8	29.7		24.3	10.8	2.7	24.3
機 械 器 具	16.7	33.3	25.0	8.3		75.0	25.0		8.3		8.3	33.3
そ の 他	14.3	50.0	21.4		7.1	50.0	50.0		7.1		35.7	14.3
非 製 造 業 計	19.7	22.7	10.8	17.7	8.9	13.3	26.6	7.4	15.8	14.3	27.6	26.6
情 報 通 信 業	66.7		33.3							33.3	33.3	66.7
運 輸 業	23.1	7.7			7.7		61.5		23.1	23.1	30.8	38.5
建 設 業	3.2	28.6	23.8	11.1	9.5	22.2	20.6	1.6	14.3	11.1	14.3	36.5
総 合 工 事 業		33.3	33.3	11.1	7.4	22.2	14.8	3.7	22.2	18.5	3.7	37.0
職 別 工 事 業	4.8	19.0	19.0	9.5	4.8	28.6	19.0		4.8	4.8	19.0	28.6
設 備 工 事 業	6.7	33.3	13.3	13.3	20.0	13.3	33.3		13.3	6.7	26.7	46.7
卸 ・ 小 売 業	22.4	11.8	3.9	28.9	7.9	10.5	32.9	15.8	18.4	21.1	31.6	15.8
卸 売 業	17.9	14.3	10.7	21.4	7.1	14.3	53.6	21.4	25.0	21.4	17.9	21.4
小 売 業	25.0	10.4		33.3	8.3	8.3	20.8	12.5	14.6	20.8	39.6	12.5
サ ー ビ ス 業	33.3	37.5	6.3	14.6	10.4	10.4	16.7	4.2	12.5	4.2	37.5	25.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	13.3	26.7	6.7	26.7	13.3	13.3	20.0	6.7	20.0	6.7	20.0	40.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業	42.4	42.4	6.1	9.1	9.1	9.1	15.2	3.0	9.1	3.0	45.5	18.2



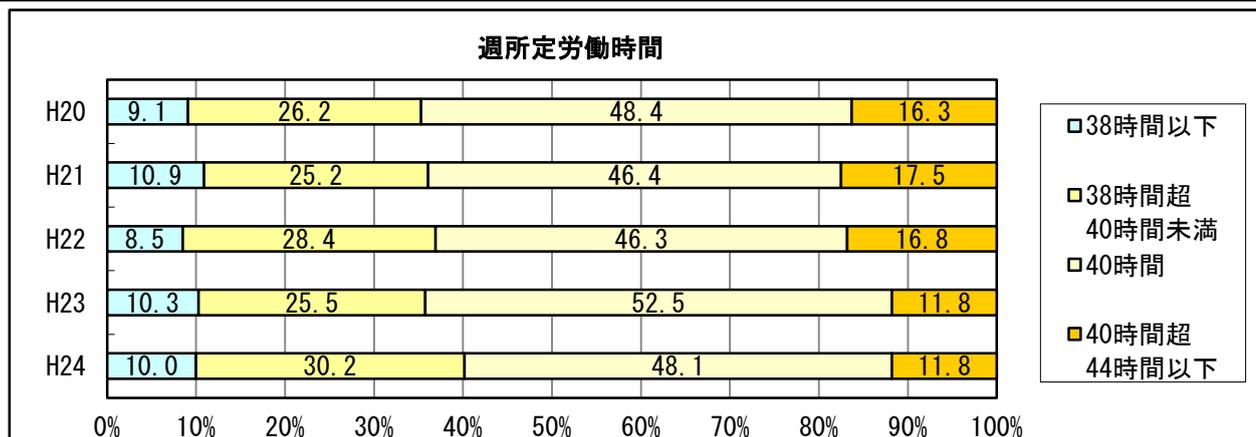
#### 4. 従業員の労働時間について

##### ① 週所定労働時間

週所定労働時間については、「40時間」が最も多い。「38時間超40時間未満」と「38時間以下」を併せた前4年間の割合は、35%前後であったが、今年は40%を超えた。「40時間超44時間以下」の割合は平成21年以降、減少傾向にあるが、非製造業においては、17.2%と高い数値となっている。

(単位：%)

			38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
H20	全	国	9.7	27.2	48.7	14.4
H21	全	国	11.4	27.2	48.0	13.5
H22	全	国	12.5	27.0	46.5	14.0
H23	全	国	11.3	28.2	47.8	12.7
H24	全	国	12.2	27.3	47.8	12.7
H20	山	口	9.1	26.2	48.4	16.3
H21	山	口	10.9	25.2	46.4	17.5
H22	山	口	8.5	28.4	46.3	16.8
H23	山	口	10.3	25.5	52.5	11.8
H24	山	口	10.0	30.2	48.1	11.8
	1～9人		11.4	22.8	42.3	23.5
	1～4人		17.4	20.3	29.0	33.3
	5～9人		6.3	25.0	53.8	15.0
	10～29人		12.3	32.3	48.5	6.9
	10～20人		13.1	27.4	50.0	9.5
	21～29人		10.9	41.3	45.7	2.2
	30～99人		5.6	38.9	53.3	2.2
	100～300人		4.5	31.8	63.6	
製造業計			11.2	31.9	51.1	5.9
食料品			15.7	27.5	49.0	7.8
繊維工業					100.0	
木材・木製品			40.0		60.0	
印刷・同関連			9.1	27.3	63.6	
窯業・土石			12.5	31.3	47.9	8.3
化学工業					100.0	
金属、同製品			2.8	52.8	36.1	8.3
機械器具			7.7	53.8	38.5	
その他			14.3	14.3	71.4	
非製造業計			8.9	28.6	45.3	17.2
情報通信業				33.3	66.7	
運輸業			5.9	23.5	64.7	5.9
建設業			8.8	30.9	47.1	13.2
総合工事業			13.8	31.0	44.8	10.3
職別工事業			8.3	20.8	50.0	20.8
設備工事業				46.7	46.7	6.7
卸・小売業			11.1	26.4	38.9	23.6
卸売業			14.8	37.0	44.4	3.7
小売業			8.9	20.0	35.6	35.6
サービス業			7.0	30.2	44.2	18.6
対事業所サービス業				53.3	46.7	
対個人サービス業			10.7	17.9	42.9	28.6

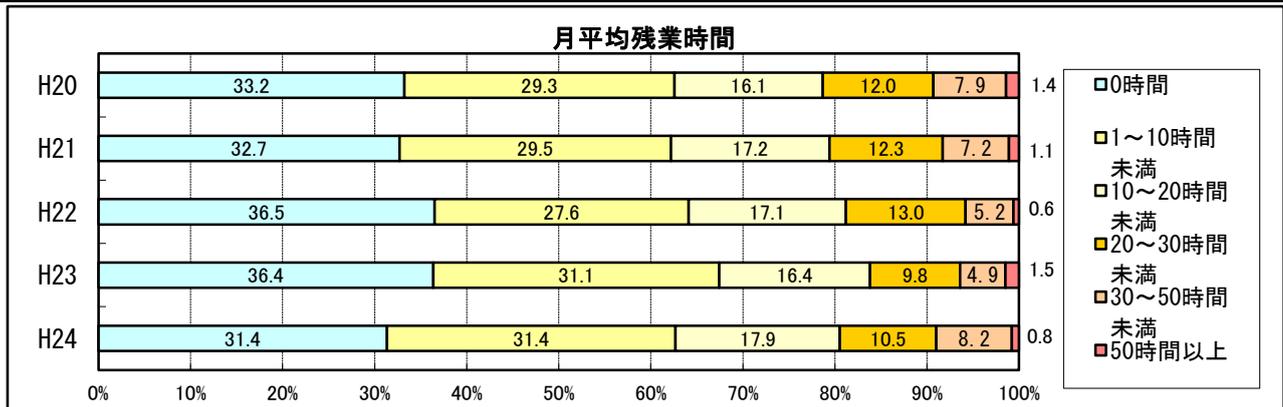


② 月平均残業時間（従業員1人当たり）

月平均残業時間は、「0時間」と「50時間以上」の割合が減少したが、その他の区分ではいずれも増加している。月平均残業時間は、昨年よりも増加の傾向にある。

（単位：％）

			0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均（時間）
H20	全	国	27.1	25.9	21.0	13.7	10.0	2.3	11.7
H21	全	国	31.3	26.9	19.5	12.4	8.2	1.6	10.2
H22	全	国	32.0	28.3	19.4	11.5	7.5	1.4	9.6
H23	全	国	30.6	29.7	18.9	11.6	7.7	1.5	9.9
H24	全	国	30.0	26.8	19.5	12.7	8.9	2.1	11.0
H20	山	口 県	33.2	29.3	16.1	12.0	7.9	1.4	9.6
H21	山	口 県	32.7	29.5	17.2	12.3	7.2	1.1	9.4
H22	山	口 県	36.5	27.6	17.1	13.0	5.2	0.6	8.1
H23	山	口 県	36.4	31.1	16.4	9.8	4.9	1.5	8.3
H24	山	口 県	31.4	31.4	17.9	10.5	8.2	0.8	9.2
1～9人			52.3	23.5	11.8	5.2	6.5	0.7	6.0
1～4人			69.9	19.2	5.5	1.4	2.7	1.4	3.4
5～9人			36.3	27.5	17.5	8.8	10.0		8.3
10～29人			24.6	36.2	21.5	9.2	8.5		8.9
10～20人			22.4	40.0	20.0	9.4	8.2		8.7
21～29人			28.9	28.9	24.4	8.9	8.9		9.3
30～99人			11.2	36.0	19.1	21.3	10.1	2.2	14.4
100～300人			5.0	40.0	35.0	10.0	10.0		12.5
製造業計			31.6	26.7	20.9	10.7	9.6	0.5	10.2
食料品			50.0	22.0	10.0	12.0	6.0		6.9
繊維工業			22.2	22.2	11.1	33.3	11.1		12.4
木材・木製品			60.0	20.0	20.0				3.0
印刷・同関連				30.0	50.0	10.0		10.0	19.7
窯業・土石			38.8	28.6	20.4	8.2	4.1		6.8
化学工業							100.0		30.0
金属、同製品			17.1	34.3	17.1	11.4	20.0		14.4
機械器具				14.3	42.9	14.3	28.6		21.5
その他			28.6	35.7	35.7				5.6
非製造業計			31.2	35.6	15.1	10.2	6.8	1.0	8.2
情報通信業						33.3	66.7		26.7
運輸業			11.8	23.5	11.8	29.4	17.6	5.9	19.4
建設業			11.8	44.1	23.5	14.7	4.4	1.5	9.7
総合工事業			10.0	50.0	26.7	13.3			7.5
職別工事業			20.8	37.5	12.5	12.5	12.5	4.2	12.1
設備工事業				42.9	35.7	21.4			10.1
卸・小売業			47.9	32.9	11.0	6.8	1.4		4.6
卸売業			30.8	50.0	3.8	15.4			6.1
小売業			57.4	23.4	14.9	2.1	2.1		3.8
サービス業			43.2	34.1	11.4		11.4		6.4
対事業所サービス業			20.0	46.7	13.3		20.0		9.7
対個人サービス業			55.2	27.6	10.3		6.9		4.7



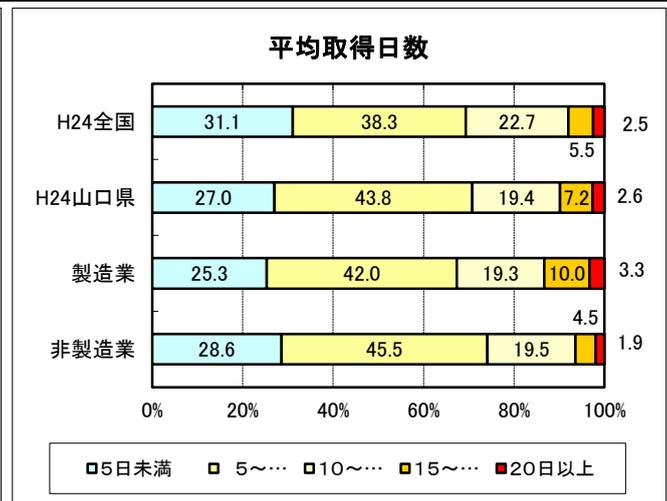
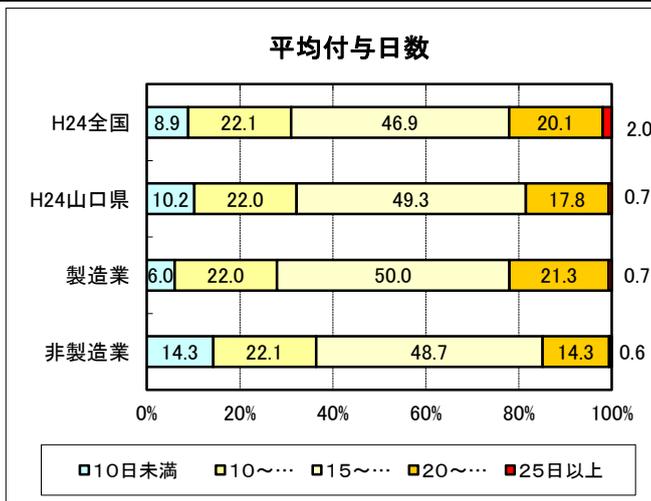
## 5. 従業員の有給休暇について

### ① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が49.3%で最も多く平均15.2日で、全国平均よりも0.4ポイント少ない。年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」が43.8%で最も多く、平均は7.3日で、全国平均より0.2ポイント多くなっている。

(単位：%)

	平均付与日数						平均取得日数					
	10日未満	11～15日未満	16～20日未満	21～25日未満	26日以上	(日) 平均値	5日未満	6～10日未満	11～15日未満	16～20日未満	21日以上	(日) 平均値
H24 全国	8.9	22.1	46.9	20.1	2.0	15.6	31.1	38.3	22.7	5.5	2.5	7.1
H24 山口県	10.2	22.0	49.3	17.8	0.7	15.2	27.0	43.8	19.4	7.2	2.6	7.3
1～9人	18.4	33.3	20.7	26.4	1.1	13.9	24.1	32.2	27.6	8.0	8.0	8.4
1～4人	18.2	39.4	12.1	27.3	3.0	13.9	12.1	36.4	33.3	6.1	12.1	9.3
5～9人	18.5	29.6	25.9	25.9		13.9	31.5	29.6	24.1	9.3	5.6	7.8
10～29人	10.3	24.1	48.3	17.2		14.9	35.3	44.8	12.9	6.9		6.2
10～20人	10.5	25.0	46.1	18.4		15.0	32.9	47.4	10.5	9.2		6.4
21～29人	10.0	22.5	52.5	15.0		14.7	40.0	40.0	17.5	2.5		5.9
30～99人	2.4	8.5	76.8	11.0	1.2	17.0	19.5	54.9	19.5	4.9	1.2	7.5
100～300人	5.3	15.8	68.4	10.5		15.4	21.1	42.1	21.1	15.8		8.0
製造業計	6.0	22.0	50.0	21.3	0.7	15.8	25.3	42.0	19.3	10.0	3.3	7.8
食料品	8.6	40.0	28.6	22.9		13.9	42.9	31.4	17.1	5.7	2.9	6.2
繊維工業	16.7	16.7	16.7	50.0		15.8	33.3		66.7			8.0
木材・木製品		25.0	50.0	25.0		15.8		25.0	50.0	25.0		10.0
印刷・同関連		20.0	80.0			16.1	30.0	60.0		10.0		6.6
窯業・土石	2.5	10.0	50.0	37.5		17.4	17.5	42.5	12.5	17.5	10.0	9.3
化学工業												
金属、同製品	3.1	21.9	59.4	12.5	3.1	16.3	25.0	53.1	15.6	6.3		7.3
機械器具	15.4		76.9	7.7		16.2		69.2	30.8			8.3
その他	10.0	40.0	50.0			13.5	30.0	20.0	30.0	20.0		8.5
非製造業計	14.3	22.1	48.7	14.3	0.6	14.6	28.6	45.5	19.5	4.5	1.9	6.8
情報通信業		33.3	66.7			15.3		100.0				5.3
運輸業		20.0	66.7	13.3		16.7	33.3	33.3	13.3	13.3	6.7	8.3
建設業	15.1	20.8	50.9	13.2		14.6	28.3	47.2	17.0	5.7	1.9	6.9
総合工事業	7.7	30.8	46.2	15.4		14.9	19.2	53.8	19.2	3.8	3.8	7.3
職別工事業	33.3	25.0	41.7			11.9	58.3	33.3		8.3		5.0
設備工事業	13.3		66.7	20.0		16.1	20.0	46.7	26.7	6.7		7.7
卸・小売業	10.9	20.0	47.3	21.8		15.1	27.3	49.1	21.8	1.8		6.3
卸売業	4.0	4.0	56.0	36.0		17.9	28.0	56.0	16.0			5.9
小売業	16.7	33.3	40.0	10.0		12.8	26.7	43.3	26.7	3.3		6.6
サービス業	28.6	28.6	35.7	3.6	3.6	12.5	32.1	35.7	25.0	3.6	3.6	7.0
対事業所サービス業	21.4	21.4	57.1			13.2	21.4	50.0	21.4	7.1		7.5
对个人サービス業	35.7	35.7	14.3	7.1	7.1	11.7	42.9	21.4	28.6		7.1	6.4



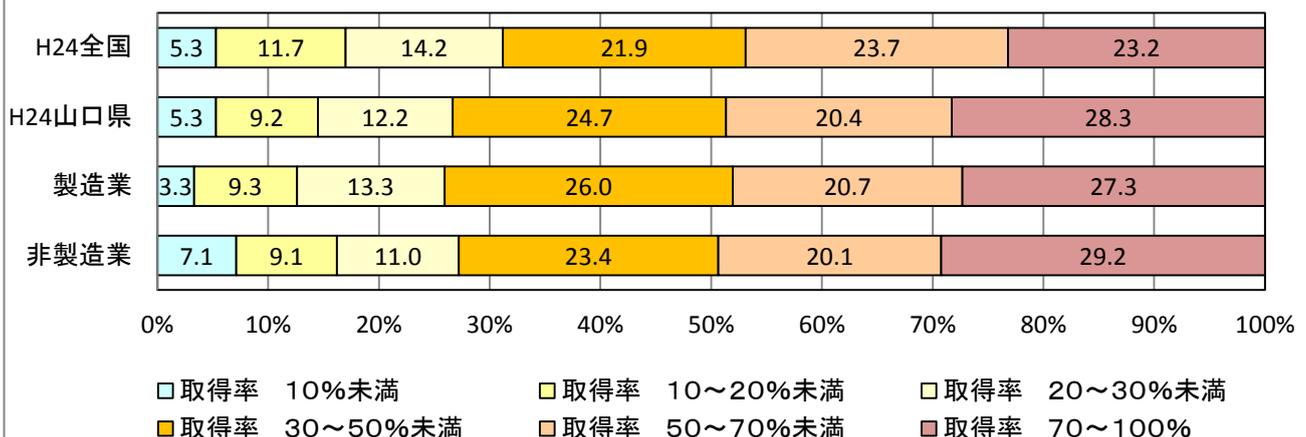
② 年次有給休暇の取得率(従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得率は「70～100%」が28.3%で最も多く、次いで「30～50%未満」が24.7%、「50～70%未満」が20.4%となっている。年次有給休暇の平均取得率は51.5%で全国平均の48.0%より3.5ポイント高くなっている。

(単位：%)

	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～100%	平均
H24 全 国	5.3	11.7	14.2	21.9	23.7	23.2	48.0
H24 山 口 県	5.3	9.2	12.2	24.7	20.4	28.3	51.5
1～9人	4.6	8.0	8.0	11.5	17.2	50.6	65.2
1～4人	3.0	3.0	6.1	12.1	18.2	57.6	69.8
5～9人	5.6	11.1	9.3	11.1	16.7	46.3	62.4
10～29人	5.2	11.2	18.1	25.0	18.1	22.4	46.5
10～20人	2.6	11.8	19.7	23.7	17.1	25.0	47.6
21～29人	10.0	10.0	15.0	27.5	20.0	17.5	44.3
30～99人	6.1	6.1	11.0	39.0	25.6	12.2	43.5
100～300人	5.3	15.8		21.1	26.3	31.6	54.0
製 造 業 計	3.3	9.3	13.3	26.0	20.7	27.3	51.2
食 料 品	2.9	17.1	17.1	11.4	31.4	20.0	46.8
織 維 工 業			16.7	33.3	33.3	16.7	48.3
木 材 ・ 木 製 品			25.0		25.0	50.0	70.1
印 刷 ・ 同 関 連			50.0	10.0	30.0	10.0	40.4
窯 業 ・ 土 石	5.0	10.0	5.0	30.0	12.5	37.5	54.8
化 学 工 業							
金 属 、 同 製 品	6.3	12.5	9.4	34.4	12.5	25.0	48.1
機 械 器 具				53.8	23.1	23.1	55.1
そ の 他			20.0	20.0	20.0	40.0	62.4
非 製 造 業 計	7.1	9.1	11.0	23.4	20.1	29.2	51.8
情 報 通 信 業			33.3	33.3	33.3		37.0
運 輸 業	13.3		20.0	26.7	20.0	20.0	46.0
建 設 業	5.7	7.5	7.5	26.4	28.3	24.5	53.5
総 合 工 事 業	7.7	3.8	7.7	26.9	26.9	26.9	54.6
職 別 工 事 業	8.3	8.3	8.3	25.0	16.7	33.3	54.2
設 備 工 事 業		13.3	6.7	26.7	40.0	13.3	51.0
卸 ・ 小 売 業	5.5	12.7	14.5	23.6	18.2	25.5	47.5
卸 売 業	8.0	16.0	20.0	36.0	16.0	4.0	34.5
小 売 業	3.3	10.0	10.0	13.3	20.0	43.3	58.4
サ ー ビ ス 業	10.7	10.7	3.6	14.3	7.1	53.6	61.4
対事業所サービス業		14.3	7.1	14.3	14.3	50.0	63.0
対個人サービス業	21.4	7.1		14.3		57.1	59.9

年次有給休暇の取得率



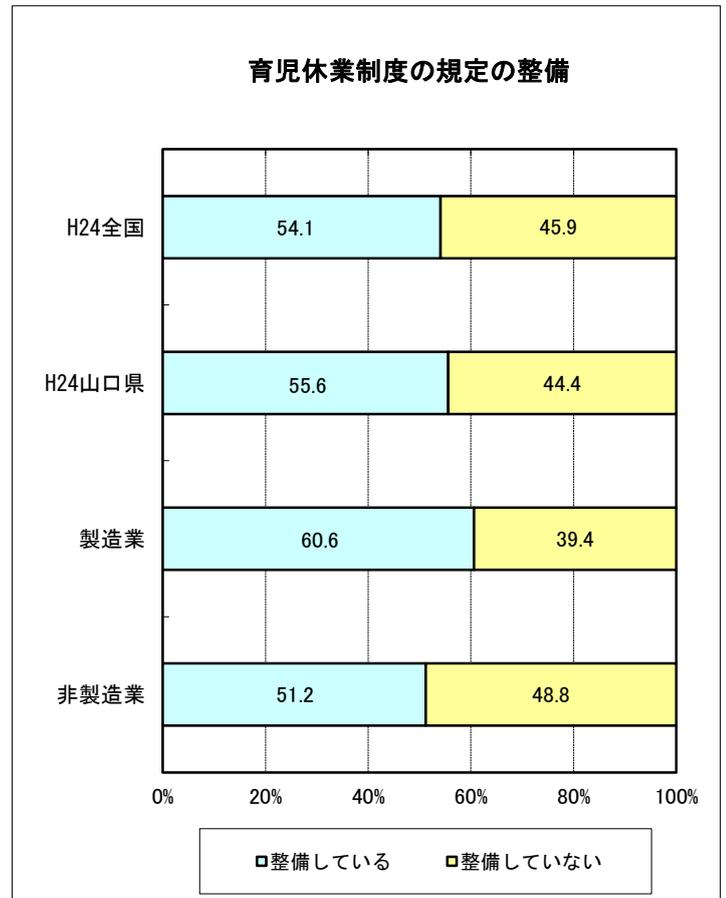
## 6. 育児休業について

### ① 育児休業制度の規定の整備

育児休業制度の規定の整備については、「整備している」が55.6%と、全国平均を1.5ポイント上回った。

(単位：%)

		整備して いる	整備して いない
H24	全 国	54.1	45.9
H24	山 口 県	55.6	44.4
	1 ~ 9人	27.0	73.0
	1 ~ 4人	18.7	81.3
	5 ~ 9人	34.5	65.5
	10 ~ 29人	63.2	36.8
	10 ~ 20人	57.8	42.2
	21 ~ 29人	73.9	26.1
	30 ~ 99人	84.9	15.1
	100 ~ 300人	90.9	9.1
製 造 業 計		60.6	39.4
	食 料 品	50.0	50.0
	織 維 工 業	66.7	33.3
	木 材 ・ 木 製 品	40.0	60.0
	印 刷 ・ 同 関 連	90.9	9.1
	窯 業 ・ 土 石	67.3	32.7
	化 学 工 業	100.0	
	金 属 、 同 製 品	61.1	38.9
	機 械 器 具	78.6	21.4
	そ の 他	35.7	64.3
非 製 造 業 計		51.2	48.8
	情 報 通 信 業	66.7	33.3
	運 輸 業	64.7	35.3
	建 設 業	54.4	45.6
	総 合 工 事 業	64.5	35.5
	職 別 工 事 業	31.8	68.2
	設 備 工 事 業	66.7	33.3
	卸 ・ 小 売 業	46.9	53.1
	卸 売 業	73.3	26.7
	小 売 業	31.4	68.6
	サ ー ビ ス 業	47.9	52.1
	対 事 業 所 サービス業	66.7	33.3
	対 個 人 サービス業	39.4	60.6

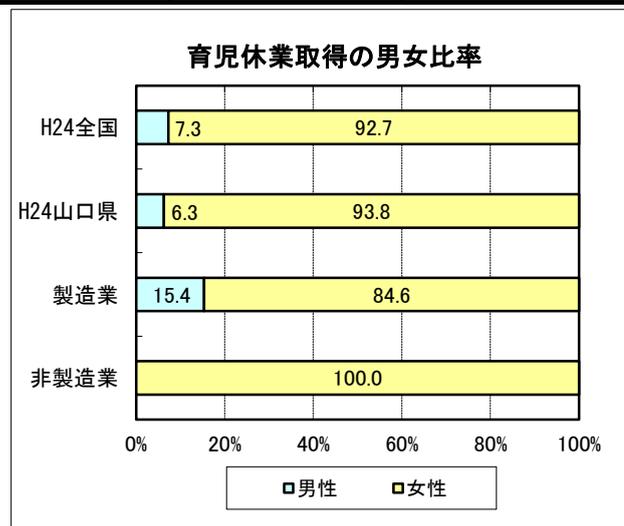
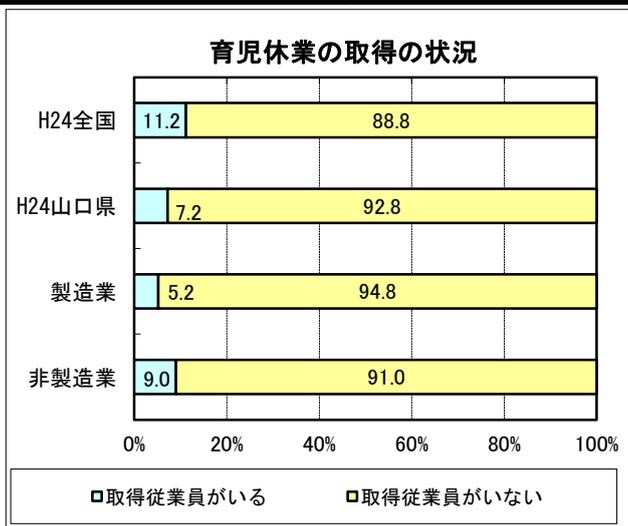


② 平成23年7月1日以降の育児休業の取得

育児休業の取得については、「取得従業員がいる」企業が7.2%で、全国の11.2%より4.0ポイント低い状況である。育児休業取得の男女比率は、全国、山口県とも圧倒的に「女性」の取得が多い。

(単位：%、人)

	取得従業員が いる	取得人数		取得従業員が いない
		男性	女性	
H24 全 国	11.2	212	2,696	88.8
H24 山 口 県	7.2	2	30	92.8
1～9人	1.9		5	98.1
1～4人	2.7		2	97.3
5～9人	1.2		3	98.8
10～29人	5.9		8	94.1
10～20人	4.5		4	95.5
21～29人	8.7		4	91.3
30～99人	14.1		13	85.9
100～300人	22.7	2	4	77.3
製 造 業 計	5.2	2	11	94.8
食 料 品	3.6	2	1	96.4
織 維 工 業				100.0
木 材 ・ 木 製 品				100.0
印 刷 ・ 同 関 連				100.0
窯 業 ・ 土 石	8.2		6	91.8
化 学 工 業				100.0
金 属 、 同 製 品	8.6		3	91.4
機 械 器 具	7.1		1	92.9
そ の 他				100.0
非 製 造 業 計	9.0	0	19	91.0
情 報 通 信 業	33.3		1	66.7
運 輸 業				100.0
建 設 業	4.6		3	95.4
総 合 工 事 業	6.5		2	93.5
職 別 工 事 業	5.0		1	95.0
設 備 工 事 業				100.0
卸 ・ 小 売 業	13.8		11	86.3
卸 売 業	20.0		6	80.0
小 売 業	10.0		5	90.0
サ ー ビ ス 業	8.5		4	91.5
対事業所サービス業	7.1		1	92.9
対個人サービス業	9.1		3	90.9

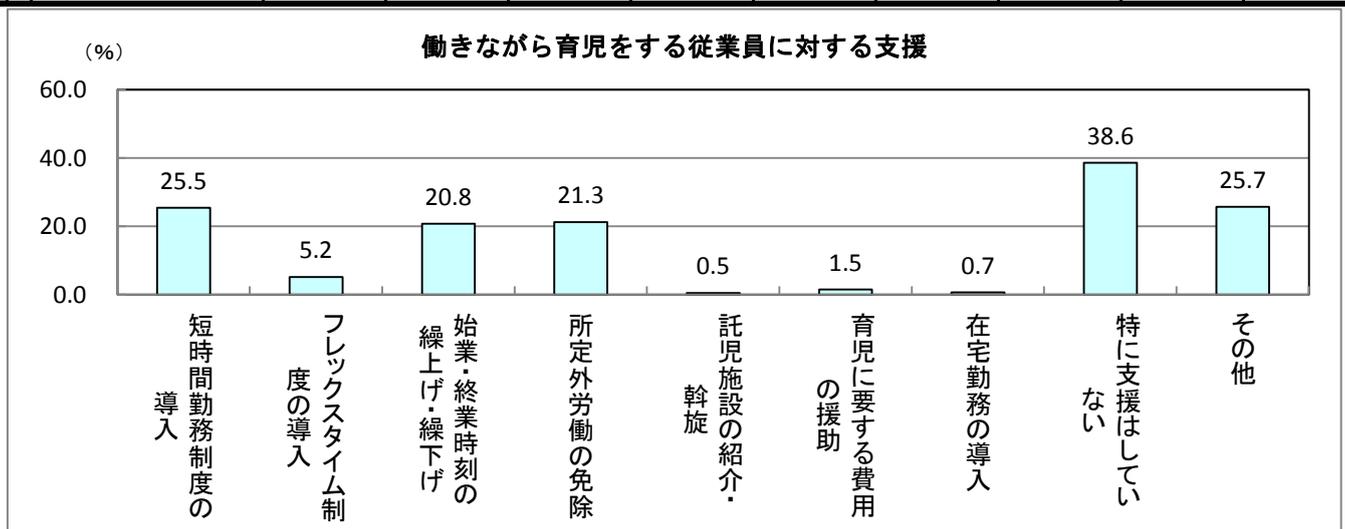


③ 働きながら育児をする従業員に対する支援（複数回答）

働きながら育児をする従業員に対する支援は、「特に支援はしていない」が38.6%で、全国とともに多い。次に「短時間勤務制度の導入」が25.5%、「所定外労働の免除」が21.3%となっている。「その他」については、該当者がいないとの回答によるものである。

（単位：%）

	短時間勤務制度の導入	フレックスタイムの導入	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	託児施設の紹介・斡旋	育児に要する費用の援助	在宅勤務の導入	特に支援はしていない	その他
H24 全国	29.4	5.4	24.9	23.1	0.7	1.5	0.8	45.4	9.0
H24 山口県	25.5	5.2	20.8	21.3	0.5	1.5	0.7	38.6	25.7
1～9人	10.9	3.2	14.1	7.1	0.6	1.3	0.6	41.0	37.2
1～4人	5.5	4.1	15.1	5.5		2.7	1.4	38.4	38.4
5～9人	15.7	2.4	13.3	8.4	1.2			43.4	36.1
10～29人	22.2	4.4	19.3	18.5		1.5	0.7	42.2	23.7
10～20人	20.2	5.6	16.9	16.9		1.1	1.1	38.2	27.0
21～29人	26.1	2.2	23.9	21.7		2.2		50.0	17.4
30～99人	43.5	6.5	29.3	37.0	1.1	1.1		34.8	15.2
100～300人	76.2	19.0	42.9	76.2		4.8	4.8	14.3	
製造業計	27.2	3.7	22.0	20.4	1.0	0.5	0.5	43.5	23.0
食料品	17.0	3.8	20.8	9.4	1.9			47.2	28.3
繊維工業	33.3	11.1	33.3	22.2				66.7	
木材・木製品		20.0						40.0	40.0
印刷・同関連	54.5		45.5	36.4			9.1	45.5	9.1
窯業・土石	34.7	4.1	22.4	22.4		2.0		28.6	30.6
化学工業	100.0			100.0					
金属、同製品	20.0		17.1	20.0				57.1	17.1
機械器具	42.9		35.7	42.9	7.1			28.6	21.4
その他	21.4	7.1	7.1	21.4				50.0	14.3
非製造業計	23.9	6.6	19.7	22.1		2.3	0.9	34.3	28.2
情報通信業	33.3	66.7	33.3						33.3
運輸業	29.4		17.6	17.6				58.8	11.8
建設業	27.3	4.5	18.2	25.8			1.5	31.8	27.3
総合工事業	32.3	9.7	9.7	25.8			3.2	29.0	35.5
職別工事業	15.0		25.0	15.0				45.0	20.0
設備工事業	33.3		26.7	40.0				20.0	20.0
卸・小売業	22.5	6.3	18.8	23.8		3.8	1.3	35.0	26.3
卸売業	30.0		16.7	33.3		3.3		43.3	13.3
小売業	18.0	10.0	20.0	18.0		4.0	2.0	30.0	34.0
サービス業	19.1	8.5	23.4	17.0		4.3		29.8	38.3
対事業所サービス業	28.6	7.1	21.4	28.6				28.6	35.7
対個人サービス業	15.2	9.1	24.2	12.1		6.1		30.3	39.4



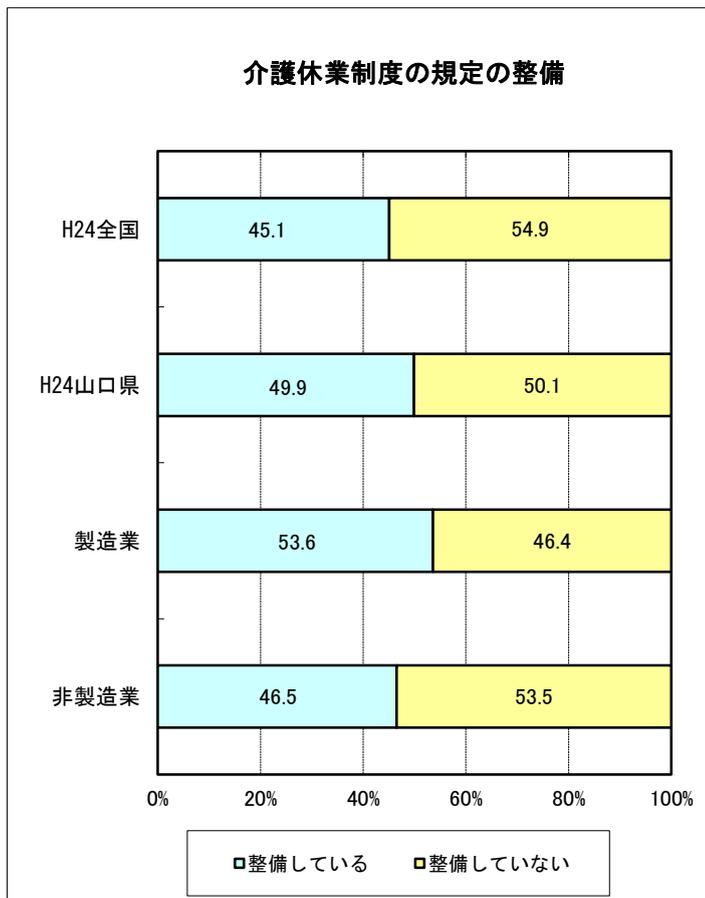
## 7. 介護休業について

### ① 介護休業制度の規定の整備

介護休業制度の規定の整備については、「整備している」が49.9%と、全国平均を4.8ポイント上回った。

(単位：%)

		整備して いる	整備して いない
H24	全 国	45.1	54.9
H24	山 口 県	49.9	50.1
	1 ～ 9人	21.3	78.8
	1 ～ 4人	13.2	86.8
	5 ～ 9人	28.6	71.4
	10 ～ 29人	53.7	46.3
	10 ～ 20人	50.0	50.0
	21 ～ 29人	60.9	39.1
	30 ～ 99人	83.9	16.1
	100 ～ 300人	90.9	9.1
製 造 業 計		53.6	46.4
	食 料 品	42.6	57.4
	織 維 工 業	33.3	66.7
	木 材 ・ 木 製 品	20.0	80.0
	印 刷 ・ 同 関 連	72.7	27.3
	窯 業 ・ 土 石	65.3	34.7
	化 学 工 業	100.0	
	金 属 、 同 製 品	54.1	45.9
	機 械 器 具	78.6	21.4
	そ の 他	35.7	64.3
非 製 造 業 計		46.5	53.5
	情 報 通 信 業	100.0	
	運 輸 業	64.7	35.3
	建 設 業	47.1	52.9
	総 合 工 事 業	61.3	38.7
	職 別 工 事 業	18.2	81.8
	設 備 工 事 業	60.0	40.0
	卸 ・ 小 売 業	44.4	55.6
	卸 売 業	70.0	30.0
	小 売 業	29.4	70.6
	サ ー ビ ス 業	39.6	60.4
	対事業所サービス業	60.0	40.0
	対個人サービス業	30.3	69.7

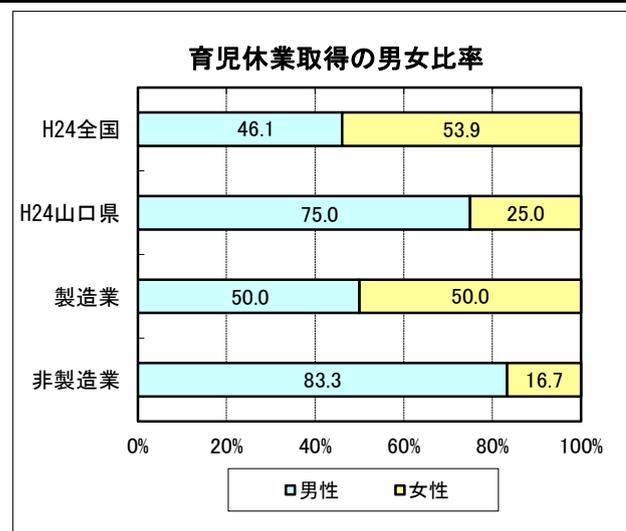
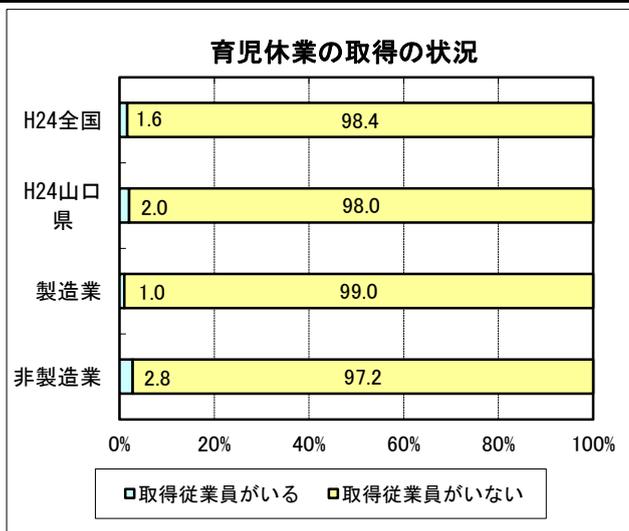


② 平成23年7月1日以降の介護休業の取得

介護休業の取得については、「取得従業員がいる」企業が2.0%で全国の1.6%より0.4ポイント高い状況となっている。取得の男女比率は、全国では女性の方が多いが、山口県では男性の方が多い。

(単位：人、%)

	取得従業員が いる	取得人数		取得従業員が いない
		男性	女性	
H24 全 国	1.6	183	214	98.4
H24 山 口 県	2.0	6	2	98.0
1 ~ 9人	0.6	1		99.4
1 ~ 4人				100.0
5 ~ 9人	1.2	1		98.8
10 ~ 29人	2.2	2	1	97.8
10 ~ 20人	1.1	1		98.9
21 ~ 29人	4.3	1	1	95.7
30 ~ 99人	4.3	3	1	95.7
100 ~ 300人				100.0
製 造 業 計	1.0	1	1	99.0
食 料 品				100.0
織 維 工 業				100.0
木 材 ・ 木 製 品				100.0
印 刷 ・ 同 関 連				100.0
窯 業 ・ 土 石				100.0
化 学 工 業	100.0	1		
金 属 、 同 製 品	2.7		1	97.3
機 械 器 具				100.0
そ の 他				100.0
非 製 造 業 計	2.8	5	1	97.2
情 報 通 信 業	33.3	1		66.7
運 輸 業	5.9	1		94.1
建 設 業	4.6	2	1	95.4
総 合 工 事 業	3.2	1		96.8
職 別 工 事 業				100.0
設 備 工 事 業	14.3	1	1	85.7
卸 ・ 小 売 業				100.0
卸 売 業				100.0
小 売 業				100.0
サ ー ビ ス 業	2.2	1		97.8
対事業所サービス業	7.1	1		92.9
対個人サービス業				100.0

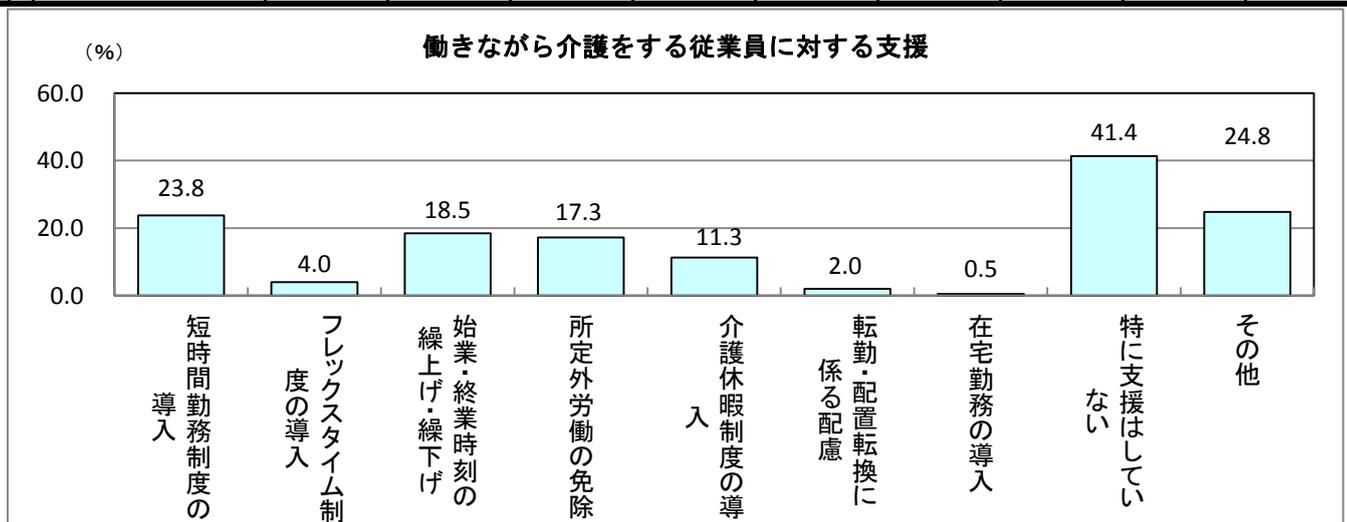


③ 働きながら介護をする従業員に対する支援（複数回答）

働きながら介護をする従業員に対する支援については、「特に支援はしていない」が全国、山口県とも最も多いが、山口県は41.4%で、全国の53.2%より11.8ポイント少ない。次いで、「短時間勤務制度の導入」が多く23.8%となっている。「その他」については、該当者がいないとの回答によるものである。

(単位：%)

	短時間勤務制度の導入	フレックスタイム制の導入	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	介護休暇制度の導入	転勤・配置転換に係る配慮	在宅勤務の導入	特に支援はしていない	その他
H24 全国	24.4	4.4	19.2	18.3	11.8	2.1	0.5	53.2	8.1
H24 山口県	23.8	4.0	18.5	17.3	11.3	2.0	0.5	41.4	24.8
1～9人	9.1	2.6	13.0	5.2	3.2		0.6	44.2	37.7
1～4人	5.6	1.4	11.1	4.2	1.4		1.4	40.3	43.1
5～9人	12.2	3.7	14.6	6.1	4.9			47.6	32.9
10～29人	22.6	4.5	17.3	16.5	9.0	1.5		44.4	21.8
10～20人	20.2	5.6	12.4	12.4	6.7	1.1		41.6	27.0
21～29人	27.3	2.3	27.3	25.0	13.6	2.3		50.0	11.4
30～99人	37.8	3.3	25.6	27.8	20.0	3.3		38.9	13.3
100～300人	77.3	13.6	36.4	63.6	45.5	13.6	4.5	13.6	
製造業計	28.4	3.7	20.5	16.8	10.5	1.6	0.5	45.3	19.5
食料品	17.0	3.8	15.1	9.4	5.7	1.9		49.1	28.3
繊維工業	33.3	11.1	33.3	22.2				66.7	
木材・木製品		20.0						40.0	40.0
印刷・同関連	54.5		45.5	36.4	18.2	9.1	9.1	36.4	9.1
窯業・土石	36.7	6.1	22.4	16.3	16.3			30.6	22.4
化学工業	100.0			100.0	100.0				
金属、同製品	20.0		11.4	17.1	8.6	2.9		57.1	14.3
機械器具	42.9		42.9	35.7	21.4			42.9	7.1
その他	30.8		15.4	7.7				53.8	15.4
非製造業計	19.6	4.3	16.7	17.7	12.0	2.4	0.5	37.8	29.7
情報通信業	50.0	50.0			50.0				
運輸業	23.5		23.5	11.8	11.8			58.8	11.8
建設業	28.1	6.3	17.2	21.9	15.6	3.1		35.9	21.9
総合工事業	33.3	10.0	13.3	23.3	16.7	3.3		30.0	30.0
職別工事業	10.5		21.1	10.5	5.3			57.9	15.8
設備工事業	40.0	6.7	20.0	33.3	26.7	6.7		20.0	13.3
卸・小売業	13.8	1.3	15.0	16.3	7.5	1.3	1.3	37.5	33.8
卸売業	23.3		13.3	23.3	13.3	3.3		46.7	20.0
小売業	8.0	2.0	16.0	12.0	4.0		2.0	32.0	42.0
サービス業	15.2	6.5	17.4	17.4	13.0	4.3		34.8	41.3
対事業所サービス業	21.4	7.1	21.4	28.6	14.3	14.3		28.6	35.7
対個人サービス業	12.5	6.3	15.6	12.5	12.5			37.5	43.8



## 8. 新規学卒者の採用について

### ① 平成24年3月新規学卒者の平均初任給額（加重平均）

平成24年3月新規学卒者の平均初任給額は、平成23年に比べ、全国では「専門学校卒の事務系」と「大学卒の技術系」、山口県では「高校卒の事務系」、「専門学校卒の技術系」、「短大卒；含高専の技術系」の初任給が下降しているが、他は上昇傾向にある。  
（単位：人、円、% H23以前の格差：東京都=100）

高校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H20 全国	3,359	154,984	91.7	1,097	151,243	89.9
H21 全国	3,045	155,390	93.4	943	152,522	93.2
H22 全国	2,845	155,158	89.1	744	150,825	88.7
H23 全国	3,109	155,925	91.2	827	151,687	90.7
H24 全国	3,354	156,863	100.0	920	152,618	100.0
H20 山口県	55	153,636	90.9	11	141,282	84.0
H21 山口県	50	154,189	92.6	25	150,898	92.2
H22 山口県	49	151,361	86.9	16	149,348	87.8
H23 山口県	66	149,738	87.6	14	149,350	89.3
H24 山口県	71	156,193	99.6	22	144,074	94.4
製造業	40	155,479	99.1	7	155,214	99.9
非製造業	31	157,113	100.1	15	138,875	92.4

専門学校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H20 全国	994	166,955	90.9	236	164,119	94.5
H21 全国	793	166,990	90.1	272	166,995	89.5
H22 全国	678	164,525	87.8	175	166,317	89.9
H23 全国	698	165,888	89.7	161	165,786	90.8
H24 全国	771	168,980	100.0	175	165,003	100.0
H20 山口県	15	167,733	91.3	2	161,450	93.0
H21 山口県	13	163,146	88.1	2	171,450	91.9
H22 山口県	10	155,380	82.9	1	162,900	88.1
H23 山口県	7	162,814	88.0	6	164,050	89.9
H24 山口県	11	159,006	94.1	4	164,725	99.8
製造業	5	145,153	87.2			
非製造業	6	170,550	99.9	4	164,725	100.0

短大卒；含高専	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H20 全国	261	169,778	89.4	255	164,903	100.3
H21 全国	223	173,303	86.7	208	166,612	101.8
H22 全国	208	172,214	103.2	135	163,939	86.7
H23 全国	253	168,373	94.9	210	163,809	
H24 全国	255	172,083	100.0	206	164,104	100.0
H20 山口県	1	152,000	80.0	1	175,000	106.5
H21 山口県	2	174,500	87.3	1	162,900	99.5
H22 山口県	2	170,000	101.9			
H23 山口県	2	162,800	91.7	4	155,850	
H24 山口県	2	154,973	90.1	7	173,371	105.6
製造業	1	169,946	98.5	2	201,000	121.0
非製造業	1	140,000	81.7	5	162,320	99.6

大学卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H20 全国	1,452	194,082	92.1	1,283	191,631	93.4
H21 全国	1,387	194,671	95.8	1,227	191,090	96.5
H22 全国	1,299	194,684	94.1	1,143	191,331	94.8
H23 全国	1,574	194,002	96.5	1,395	189,245	92.9
H24 全国	1,628	193,045	100.0	1,455	190,766	100.0
H20 山口県	11	180,605	85.7	8	187,313	91.3
H21 山口県	6	184,667	90.9	5	186,650	94.2
H22 山口県	10	181,880	87.9	6	189,225	93.8
H23 山口県	9	180,900	90.0	28	184,366	90.5
H24 山口県	19	185,489	96.1	30	192,285	100.8
製造業	9	181,389	93.5	2	203,000	105.9
非製造業	10	189,179	98.7	28	191,519	100.7

※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

①-1 平成24年3月新規学卒者の採用充足状況

平成24年3月新規学卒者の採用充足状況は、「短大卒；含高専」を除き、23年より採用計画のある事業所数・採用計画人数・採用実績人数は増加しているが、充足率は23年より下回っている状況である。

(単位：社、人、%)

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H20 全国	1,845	5,496	4,456	81.1	2.4	1,499	4,235	3,359	79.3	2.2	549	1,261	1,097	87.0	2.0
H21 全国	1,727	4,664	3,988	85.5	2.3	1,414	3,644	3,045	83.6	2.2	472	1,020	943	92.5	2.0
H22 全国	1,535	3,788	3,589	94.7	2.3	1,275	3,012	2,845	94.5	2.2	384	776	744	95.9	1.9
H23 全国	1,724	4,177	3,936	94.2	2.3	1,403	3,314	3,109	93.8	2.2	438	863	827	95.8	1.9
H24 全国	1,790	4,517	4,274	94.6	2.4	1,477	3,569	3,354	94.0	2.3	447	948	920	97.0	2.1
H20 山口県	36	78	66	84.6	1.8	32	67	55	82.1	1.7	9	11	11	100.0	1.2
H21 山口県	33	85	75	88.2	2.3	27	59	50	84.7	1.9	10	26	25	96.2	2.5
H22 山口県	30	67	65	97.0	2.2	23	51	49	96.1	2.1	10	16	16	100.0	1.6
H23 山口県	33	83	80	96.4	2.4	31	68	66	97.1	2.1	6	15	14	93.3	2.3
H24 山口県	47	102	93	91.2	2.0	34	75	71	94.7	2.1	14	27	22	81.5	1.6
製造業	22	48	47	97.9	2.1	17	41	40	97.6	2.4	6	7	7	100.0	1.2
非製造業	25	54	46	85.2	1.8	17	34	31	91.2	1.8	8	20	15	75.0	1.9

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H20 全国	742	1,460	1,230	84.2	1.7	613	1,196	994	83.1	1.6	172	264	236	89.4	1.4
H21 全国	642	1,171	1,065	90.9	1.7	514	891	793	89.0	1.5	159	280	272	97.1	1.7
H22 全国	510	913	853	93.4	1.7	400	714	678	95.0	1.7	125	199	175	87.9	1.4
H23 全国	534	889	859	96.6	1.6	425	719	698	97.1	1.6	124	170	161	94.7	1.3
H24 全国	602	1016	946	93.1	1.6	499	835	771	92.3	1.6	124	181	175	96.7	1.4
H20 山口県	13	21	17	81.0	1.3	12	19	15	78.9	1.3	2	2	2	100.0	1.0
H21 山口県	10	17	15	88.2	1.5	9	15	13	86.7	1.4	2	2	2	100.0	1.0
H22 山口県	4	11	11	100.0	2.8	4	10	10	100.0	2.5	1	1	1	100.0	1.0
H23 山口県	8	13	13	100.0	1.6	6	7	7	100.0	1.2	3	6	6	100.0	2.0
H24 山口県	12	16	15	93.8	1.3	9	12	11	91.7	1.2	4	4	4	100.0	1.0
製造業	3	5	5	100.0	1.7	3	5	5	100.0	1.7					
非製造業	9	11	10	90.9	1.1	6	7	6	85.7	1.0	4	4	4	100.0	1.0

短大卒；含高専	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H20 全国	355	614	516	84.0	1.5	191	321	261	81.3	1.4	183	293	255	87.0	1.4
H21 全国	300	497	431	86.7	1.4	171	265	223	84.2	1.3	138	232	208	89.7	1.5
H22 全国	250	363	343	94.5	1.4	146	221	208	94.1	1.4	108	142	135	95.1	1.3
H23 全国	334	481	463	96.3	1.4	179	261	253	96.9	1.4	164	220	210	95.5	1.3
H24 全国	321	479	461	96.2	1.4	181	269	255	94.8	1.4	147	210	206	98.1	1.4
H20 山口県	2	2	2	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
H21 山口県	3	3	3	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
H22 山口県	2	2	2	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0	-	-	-	-	-
H23 山口県	6	6	6	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0	4	4	4	100.0	1.0
H24 山口県	5	9	9	100.0	1.8	2	2	2	100.0	1.0	3	7	7	100.0	2.3
製造業	2	3	3	100.0	1.5	1	1	1	100.0	1.0	1	2	2	100.0	2.0
非製造業	3	6	6	100.0	2.0	1	1	1	100.0	1.0	2	5	5	100.0	2.5

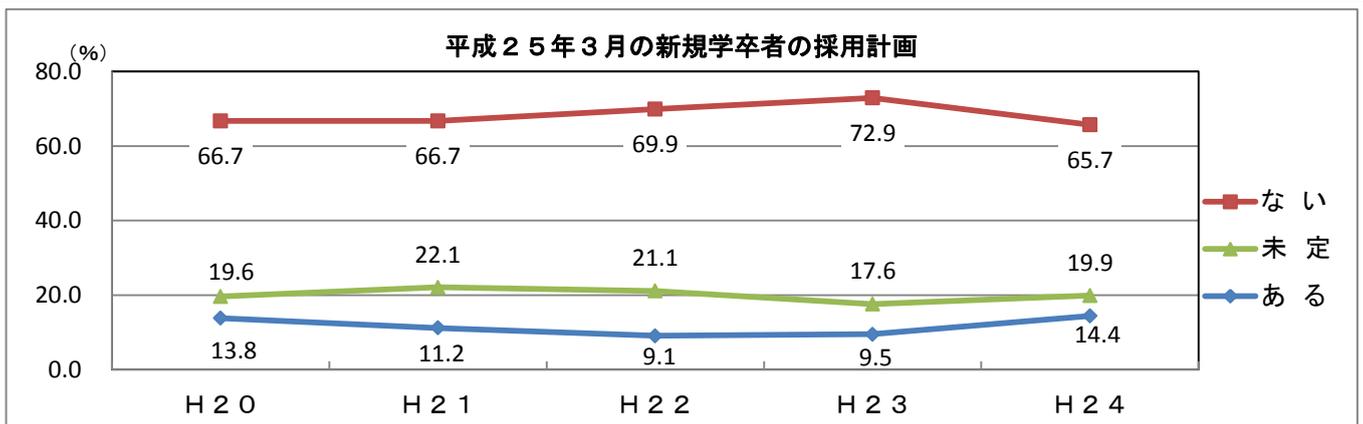
大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H20 全国	1,209	3,271	2,735	83.6	2.3	737	1,812	1,452	80.1	2.0	633	1,459	1,283	87.9	2.0
H21 全国	1,115	2,981	2,614	87.7	2.3	695	1,634	1,387	84.9	2.0	582	1,347	1,227	91.1	2.1
H22 全国	1,136	2,651	2,442	92.1	2.2	696	1,422	1,299	91.4	1.9	575	1,229	1,143	93.0	2.0
H23 全国	1,392	3,222	2,969	92.1	2.1	831	1,757	1,574	89.6	1.9	725	1,465	1,395	95.2	1.9
H24 全国	1,425	3,368	3,083	91.5	2.2	855	1,816	1,628	89.6	1.9	746	1,552	1,455	93.8	2.0
H20 山口県	16	28	19	67.9	1.2	11	17	11	64.7	1.0	8	11	8	72.7	1.0
H21 山口県	7	13	11	84.6	1.6	5	8	6	75.0	1.2	3	5	5	100.0	1.7
H22 山口県	10	17	16	94.1	1.6	5	10	10	100.0	2.0	5	7	6	85.7	1.2
H23 山口県	21	40	37	92.5	1.8	7	12	9	75.0	1.3	14	28	28	100.0	2.0
H24 山口県	25	58	49	84.5	2.0	11	19	19	100.0	1.7	17	39	30	76.9	1.8
製造業	5	11	11	100.0	2.2	5	9	9	100.0	1.8	1	2	2	100.0	2.0
非製造業	20	47	38	80.9	1.9	6	10	10	100.0	1.7	16	37	28	75.7	1.8

② 平成25年3月新規学卒者の採用計画

平成25年3月新規学卒者の採用計画は、「ある」が14.4%で前年より4.9ポイント増加しているが、採用計画人数は全体的に減少している。

(単位：%、人)

	あ る	平均採用計画人数				な い	未 定
		高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒		
H20 全 国	18.2	2.7	1.9	1.7	2.5	63.9	17.9
H21 全 国	11.4	2.2	1.7	1.4	2.3	71.4	17.2
H22 全 国	12.8	2.2	1.7	1.4	2.2	67.0	20.2
H23 全 国	13.9	2.2	1.6	1.4	2.3	64.1	22.1
H24 全 国	15.7	2.2	1.6	1.5	2.3	60.9	23.4
H20 山 口 県	13.8	2.2	1.9	1.3	1.6	66.7	19.6
H21 山 口 県	11.2	2.0	1.7	1.0	2.4	66.7	22.1
H22 山 口 県	9.1	2.0	1.0	1.5	2.0	69.9	21.1
H23 山 口 県	9.5	2.4	1.2	1.4	2.6	72.9	17.6
H24 山 口 県	14.4	1.9	1.0	1.3	2.4	65.7	19.9
1～9人	3.6	1.7	1.0		1.0	81.8	14.5
1～4人	3.8	1.0	1.0			88.8	7.5
5～9人	3.5	3.0			1.0	75.3	21.2
10～29人	9.5	1.2	1.0	1.0	1.0	69.3	21.2
10～20人	8.8	1.3	1.0	1.0	1.0	71.4	19.8
21～29人	10.9	1.0			1.0	65.2	23.9
30～99人	33.3	1.9	1.0	1.0	2.2	43.0	23.7
100～300人	45.5	3.0	1.0	2.0	4.5	18.2	36.4
製 造 業 計	14.7	1.8	1.0		1.4	64.5	20.8
食 料 品	14.0	2.4			1.7	70.2	15.8
織 維 工 業	11.1	1.0				55.6	33.3
木 材 ・ 木 製 品	20.0	1.0				80.0	
印 刷 ・ 同 関 連	9.1	1.0				54.5	36.4
窯 業 ・ 土 石	8.2	1.0			1.0	75.5	16.3
化 学 工 業	100.0						
金 属 ・ 同 製 品	21.6	2.1	1.0			48.6	29.7
機 械 器 具	14.3	1.0				71.4	14.3
そ の 他	21.4	1.0			1.5	50.0	28.6
非 製 造 業 計	14.1	2.1	1.0	1.3	2.7	66.8	19.1
情 報 通 信 業	100.0		1.0		3.0		
運 輸 業	5.9	2.0				82.4	11.8
建 設 業	8.8	2.0	1.0	1.0	2.0	69.1	22.1
総 合 工 事 業	6.5	1.0				74.2	19.4
職 別 工 事 業	4.5	5.0				63.6	31.8
設 備 工 事 業	20.0	1.7	1.0	1.0	2.0	66.7	13.3
卸 ・ 小 売 業	14.6	1.8	1.0		2.6	65.9	19.5
卸 売 業	16.7	1.0			3.0	50.0	33.3
小 売 業	13.5	2.0	1.0		2.0	75.0	11.5
サ ー ビ ス 業	18.0	2.4	1.0	1.5	3.5	64.0	18.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	6.7		1.0			53.3	40.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業	22.9	2.4	1.0	1.5	3.5	68.6	8.6



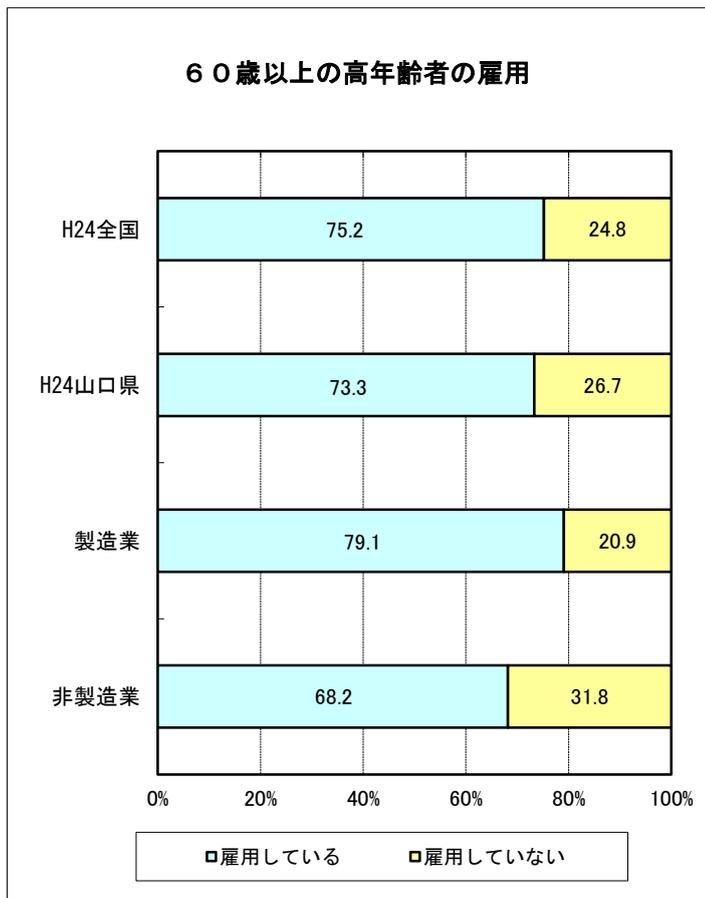
## 9. 高齢者の雇用について

### ① 60歳以上の高齢者の雇用

60歳以上の高齢者の雇用については、「雇用している」が73.3%となっており、全国平均より1.9ポイント下回っている。

(単位：%)

		雇用している	雇用していない
H24	全 国	75.2	24.8
H24	山 口 県	73.3	26.7
	1 ~ 9人	50.9	49.1
	1 ~ 4人	40.0	60.0
	5 ~ 9人	61.2	38.8
	10 ~ 29人	82.4	17.6
	10 ~ 20人	78.9	21.1
	21 ~ 29人	89.1	10.9
	30 ~ 99人	93.5	6.5
	100 ~ 300人	100.0	
製 造 業 計		79.1	20.9
	食 料 品	74.5	25.5
	織 維 工 業	88.9	11.1
	木 材 ・ 木 製 品	60.0	40.0
	印 刷 ・ 同 関 連	72.7	27.3
	窯 業 ・ 土 石	77.6	22.4
	化 学 工 業		100.0
	金 属 、 同 製 品	86.8	13.2
	機 械 器 具	85.7	14.3
	そ の 他	85.7	14.3
非 製 造 業 計		68.2	31.8
	情 報 通 信 業	66.7	33.3
	運 輸 業	100.0	
	建 設 業	76.8	23.2
	総 合 工 事 業	93.5	6.5
	職 別 工 事 業	56.5	43.5
	設 備 工 事 業	73.3	26.7
	卸 ・ 小 売 業	67.1	32.9
	卸 売 業	76.7	23.3
	小 売 業	61.5	38.5
	サ ー ビ ス 業	46.9	53.1
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	53.3	46.7
	対 個 人 サ ー ビ ス 業	44.1	55.9

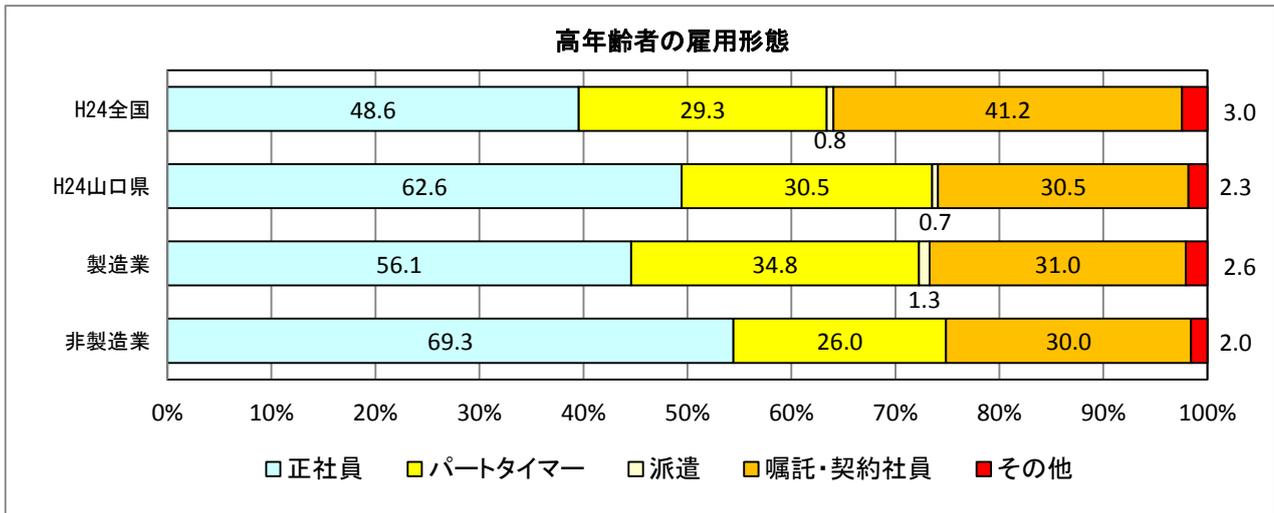


①-1 高年齢者の雇用形態

高年齢者の雇用形態については、「正社員」の62.6%が最も多く、全国の48.6%より14.0ポイント多くなっている。次いで、「パートタイマー」と「嘱託・契約社員」が同じ値で、30.5%となっている。

(単位：%)

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
H24 全 国	48.6	29.3	0.8	41.2	3.0
H24 山 口 県	62.6	30.5	0.7	30.5	2.3
1～9人	72.6	28.6	1.2	9.5	2.4
1～4人	65.6	31.3		9.4	
5～9人	76.9	26.9	1.9	9.6	3.8
10～29人	64.3	26.8		28.6	2.7
10～20人	60.6	29.6		28.2	1.4
21～29人	70.7	22.0		29.3	4.9
30～99人	52.9	34.5	1.1	47.1	1.1
100～300人	54.5	40.9		54.5	4.5
製 造 業 計	56.1	34.8	1.3	31.0	2.6
食 料 品	56.1	58.5		19.5	2.4
織 維 工 業	62.5	37.5			
木 材 ・ 木 製 品	100.0	33.3			
印 刷 ・ 同 関 連	62.5	37.5		37.5	
窯 業 ・ 土 石	26.3	21.1	2.6	60.5	2.6
化 学 工 業					
金 属 ・ 同 製 品	78.8	24.2		21.2	3.0
機 械 器 具	58.3	33.3	8.3	41.7	8.3
そ の 他	66.7	25.0		16.7	
非 製 造 業 計	69.3	26.0		30.0	2.0
情 報 通 信 業	50.0			50.0	
運 輸 業	58.8	23.5		41.2	5.9
建 設 業	81.1	11.3		22.6	1.9
総 合 工 事 業	89.7	6.9		17.2	3.4
職 別 工 事 業	92.3	23.1		7.7	
設 備 工 事 業	45.5	9.1		54.5	
卸 ・ 小 売 業	67.3	34.5		27.3	1.8
卸 売 業	47.8	21.7		43.5	
小 売 業	81.3	43.8		15.6	3.1
サ ー ビ ス 業	56.5	43.5		43.5	
対事業所サービス業	37.5	37.5		87.5	
対個人サービス業	66.7	46.7		20.0	



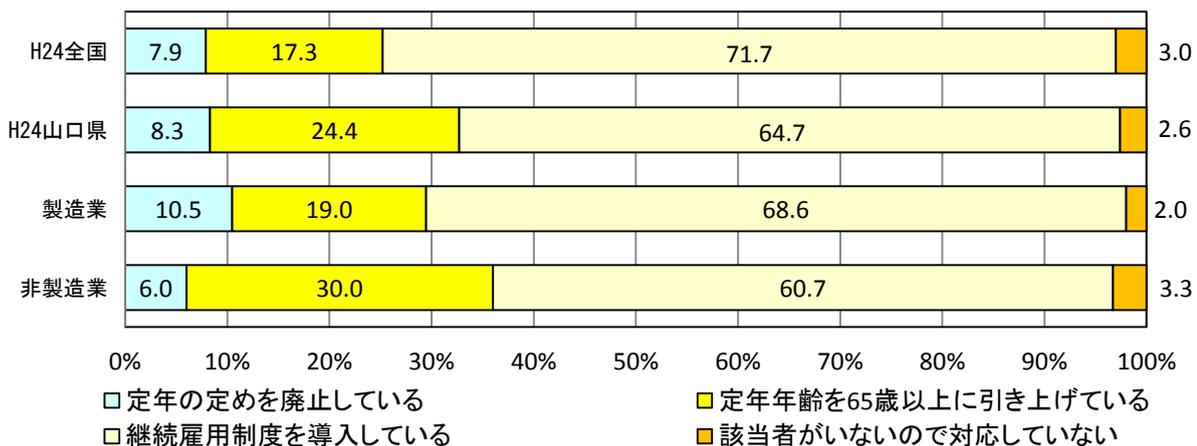
①-2 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律による高年齢者雇用措置

高年齢者雇用措置については、「継続雇用制度を導入している」が全国、山口県とも最も多い。次いで、「定年年齢を65歳以上に引き上げている」が多くなっている。

(単位：%)

	し定 年 の 定 め を 廃 止 す る	い以 上 年 に 年 引 き を 上 げ 5 歳 に す る	入継 続 雇 用 制 度 を 導 入 し て い る	で該 当 者 が い な い の で 対 応 し て い な い
H24 全 国	7.9	17.3	71.7	3.0
H24 山 口 県	8.3	24.4	64.7	2.6
1～9人	24.1	30.1	43.4	2.4
1～4人	29.0	32.3	38.7	
5～9人	21.2	28.8	46.2	3.8
10～29人	4.5	30.4	62.5	2.7
10～20人	4.2	33.8	59.2	2.8
21～29人	4.9	24.4	68.3	2.4
30～99人		15.1	81.4	3.5
100～300人		9.1	90.9	
製 造 業 計	10.5	19.0	68.6	2.0
食 料 品	22.0	12.2	63.4	2.4
織 維 工 業	12.5	25.0	62.5	
木 材 ・ 木 製 品		66.7	33.3	
印 刷 ・ 同 関 連		25.0	75.0	
窯 業 ・ 土 石	5.3	13.2	81.6	
化 学 工 業				
金 属 ・ 同 製 品	6.3	18.8	71.9	3.1
機 械 器 具	9.1	27.3	54.5	9.1
そ の 他	8.3	33.3	58.3	
非 製 造 業 計	6.0	30.0	60.7	3.3
情 報 通 信 業			100.0	
運 輸 業		11.8	88.2	
建 設 業	11.3	34.0	54.7	
総 合 工 事 業	13.8	31.0	55.2	
職 別 工 事 業	15.4	30.8	53.8	
設 備 工 事 業		45.5	54.5	
卸 ・ 小 売 業	3.6	32.7	60.0	3.6
卸 売 業		26.1	73.9	
小 売 業	6.3	37.5	50.0	6.3
サ ー ビ ス 業	4.3	30.4	52.2	13.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		25.0	62.5	12.5
対 個 人 サ ー ビ ス 業	6.7	33.3	46.7	13.3

高年齢者雇用措置



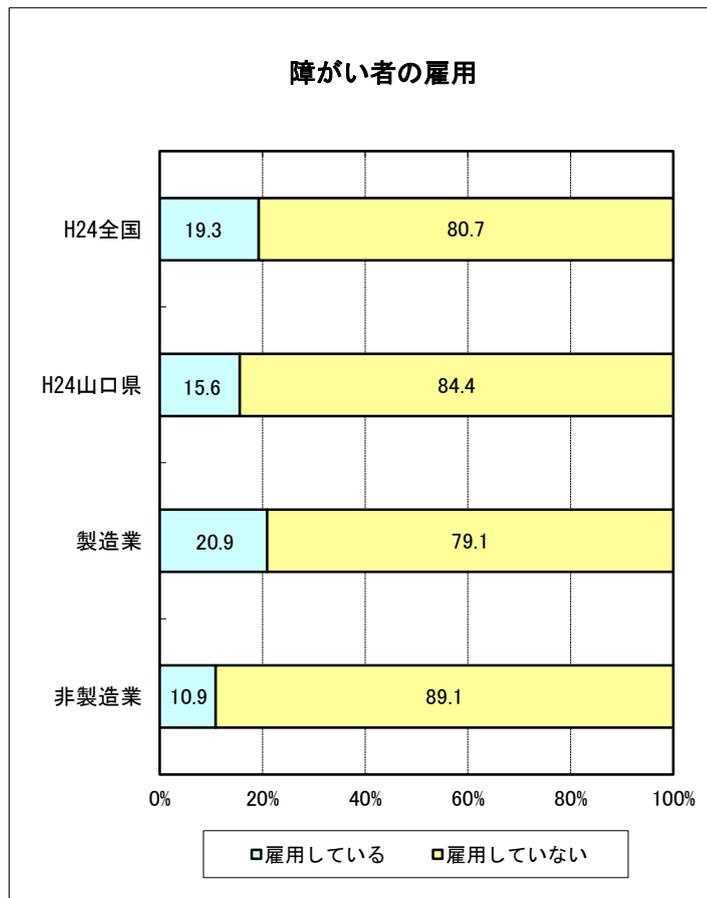
## 10. 障がい者の雇用について

### ① 障がい者の雇用

障がい者の雇用については、「雇用している」が15.6%となっており、全国平均を3.7ポイント下回っている。

(単位：%)

		雇用して いる	雇用して いない
H24	全 国	19.3	80.7
H24	山 口 県	15.6	84.4
	1 ～ 9人	3.0	97.0
	1 ～ 4人	2.5	97.5
	5 ～ 9人	3.5	96.5
	10 ～ 29人	9.5	90.5
	10 ～ 20人	8.8	91.2
	21 ～ 29人	10.9	89.1
	30 ～ 99人	33.3	66.7
	100 ～ 300人	72.7	27.3
製 造 業 計		20.9	79.1
	食 料 品	32.7	67.3
	織 維 工 業	22.2	77.8
	木 材 ・ 木 製 品	20.0	80.0
	印 刷 ・ 同 関 連	18.2	81.8
	窯 業 ・ 土 石	10.2	89.8
	化 学 工 業		100.0
	金 属 、 同 製 品	21.1	78.9
	機 械 器 具	28.6	71.4
	そ の 他	7.1	92.9
非 製 造 業 計		10.9	89.1
	情 報 通 信 業		100.0
	運 輸 業	5.9	94.1
	建 設 業	8.7	91.3
	総 合 工 事 業	6.5	93.5
	職 別 工 事 業	4.3	95.7
	設 備 工 事 業	20.0	80.0
	卸 ・ 小 売 業	13.3	86.7
	卸 売 業	12.9	87.1
	小 売 業	13.5	86.5
	サ ー ビ ス 業	12.5	87.5
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	20.0	80.0
	対 個 人 サ ー ビ ス 業	9.1	90.9

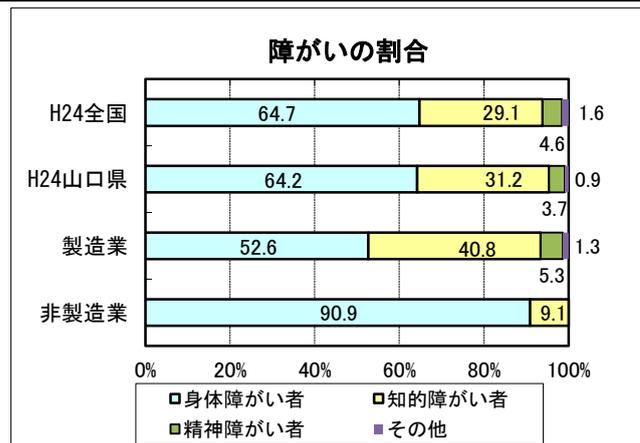
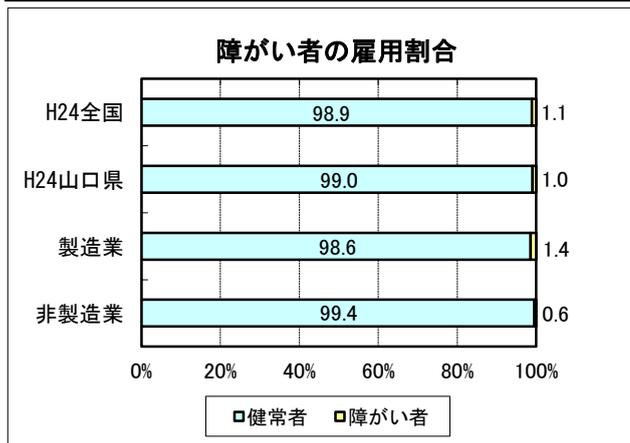


①-1 雇用している障がい者の人数

雇用している障がい者の人数については、全国でも従業員数の1.1%、山口県でも1.0%の割合となっている。また、全国、山口県とも身体障がい者の雇用の割合が高い。

(単位：人)

	従業員数	健常者	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	その他	障がい者合計
H24 全国	606,428	599,672	4,372	1,967	308	109	6,756
H24 山口県	11,284	11,175	70	34	4	1	109
1～9人	799	794	1	3		1	5
1～4人	211	209		2			2
5～9人	588	585	1	1		1	3
10～29人	2,458	2,440	6	12			18
10～20人	1,296	1,287	5	4			9
21～29人	1,162	1,153	1	8			9
30～99人	4,712	4,661	34	13	4		51
100～300人	3,315	3,280	29	6			35
製造業計	5,472	5,396	40	31	4	1	76
食料品	1,662	1,622	13	24	2	1	40
繊維工業	277	274	2	1			3
木材・木製品	75	74	1				1
印刷・同関連	538	534	3	1			4
窯業・土石	826	821	4	1			5
化学工業	52	52					0
金属、同製品	1,145	1,132	10	1	2		13
機械器具	581	573	6	2			8
その他	316	314	1	1			2
非製造業計	5,812	5,779	30	3			33
情報通信業	169	169					0
運輸業	658	657	1				1
建設業	1,651	1,642	8	1			9
総合工事業	795	793	2				2
職別工事業	270	269		1			1
設備工事業	586	580	6				6
卸・小売業	1,793	1,780	12	1			13
卸売業	1,017	1,011	6				6
小売業	776	769	6	1			7
サービス業	1,541	1,531	9	1			10
対事業所サービス業	883	877	6				6
対個人サービス業	658	654	3	1			4



①-② 障がい者の新規雇用

障がい者の新規雇用については、「雇用の予定はない」が全国でも山口県でも多い。障がい者の就職は厳しい状況にあると言える。

(単位：%)

	雇用の予定がある	雇用を検討中	雇用の予定はない
H24 全 国	0.6	7.2	92.3
H24 山 口 県	0.9	6.0	93.1
1 ~ 9人	0.6	1.9	97.5
1 ~ 4人	1.3	2.6	96.1
5 ~ 9人		1.2	98.8
10 ~ 29人		5.6	94.4
10 ~ 20人		4.8	95.2
21 ~ 29人		7.3	92.7
30 ~ 99人		14.8	85.2
100 ~ 300人	33.3	33.3	33.3
製 造 業 計	0.6	4.5	94.8
食 料 品		2.7	97.3
織 維 工 業		28.6	71.4
木 材 ・ 木 製 品		25.0	75.0
印 刷 ・ 同 関 連		11.1	88.9
窯 業 ・ 土 石	2.3		97.7
化 学 工 業			100.0
金 属 、 同 製 品		3.3	96.7
機 械 器 具			100.0
そ の 他		7.7	92.3
非 製 造 業 計	1.0	7.2	91.8
情 報 通 信 業		66.7	33.3
運 輸 業		12.5	87.5
建 設 業		1.6	98.4
総 合 工 事 業		3.6	96.4
職 別 工 事 業			100.0
設 備 工 事 業			100.0
卸 ・ 小 売 業		5.6	94.4
卸 売 業		11.1	88.9
小 売 業		2.2	97.8
サ ー ビ ス 業	4.8	11.9	83.3
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	16.7	8.3	75.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業		13.3	86.7

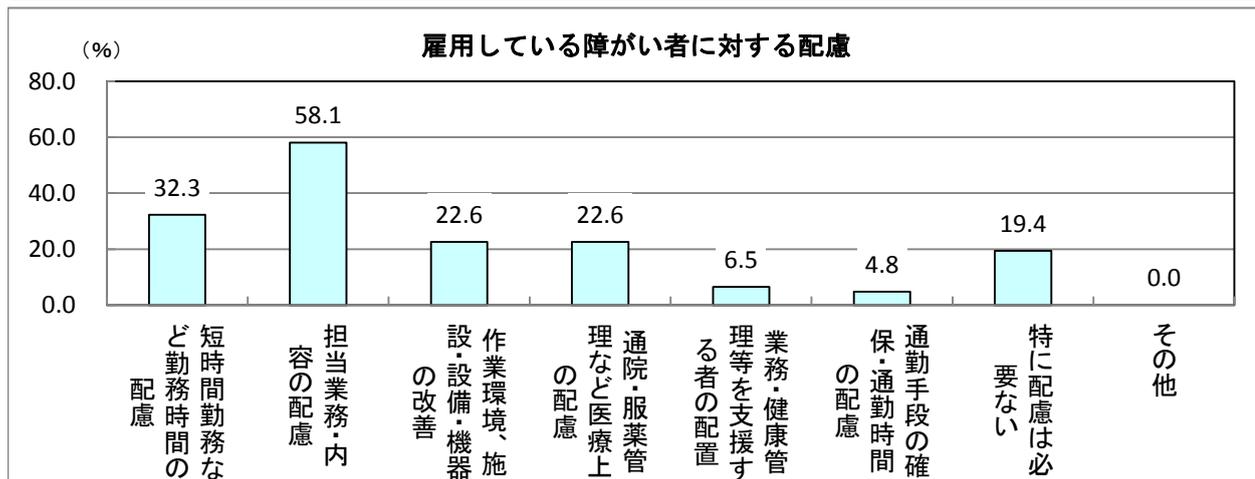


② 雇用している障がい者に対する配慮（複数回答）

雇用している障がい者に対する配慮については、「担当業務・内容の配慮」が全国、山口県とも最も多い。次いで、山口県では「短時間勤務など勤務時間の配慮」が32.3%と多いが、全国では「特に配慮は必要ない」の25.7%が多くなっている。

(単位：%)

	短時間勤務など勤務時間の配慮	担当業務・内容の配慮	作業環境、施設・機器の改善	通院・服薬管理など医療上の配慮	業務・健康管理等を支援する者の配置	通勤手段の確保・通勤時間の配慮	特に配慮は必要ない	その他
H24 全国	18.8	57.6	12.8	15.9	6.9	5.4	25.7	1.4
H24 山口県	32.3	58.1	22.6	22.6	6.5	4.8	19.4	
1～9人		40.0		60.0		20.0	40.0	
1～4人							100.0	
5～9人		66.7		100.0		33.3		
10～29人	36.4	63.6	27.3	9.1	9.1	9.1	9.1	
10～20人	33.3	50.0	33.3				16.7	
21～29人	40.0	80.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
30～99人	33.3	56.7	23.3	26.7	3.3		20.0	
100～300人	37.5	62.5	25.0	12.5	12.5	6.3	18.8	
製造業計	35.0	65.0	27.5	17.5	7.5	7.5	15.0	
食料品	52.9	82.4	23.5	17.6	17.6	11.8	5.9	
繊維工業	50.0	50.0	50.0	50.0			50.0	
木材・木製品			100.0					
印刷・同関連	50.0	100.0				50.0		
窯業・土石	20.0	40.0	40.0	20.0			20.0	
化学工業								
金属、同製品	25.0	50.0	12.5	25.0			12.5	
機械器具		75.0	50.0				25.0	
その他							100.0	
非製造業計	27.3	45.5	13.6	31.8	4.5		27.3	
情報通信業								
運輸業				100.0				
建設業	50.0	50.0	33.3	83.3				
総合工事業	50.0	50.0		50.0				
職別工事業			100.0	100.0				
設備工事業	66.7	66.7	33.3	100.0				
卸・小売業	11.1	44.4			11.1		55.6	
卸売業		66.7			33.3		33.3	
小売業	16.7	33.3					66.7	
サービス業	33.3	50.0	16.7	16.7			16.7	
対事業所サービス業		33.3	33.3	33.3			33.3	
対個人サービス業	66.7	66.7						

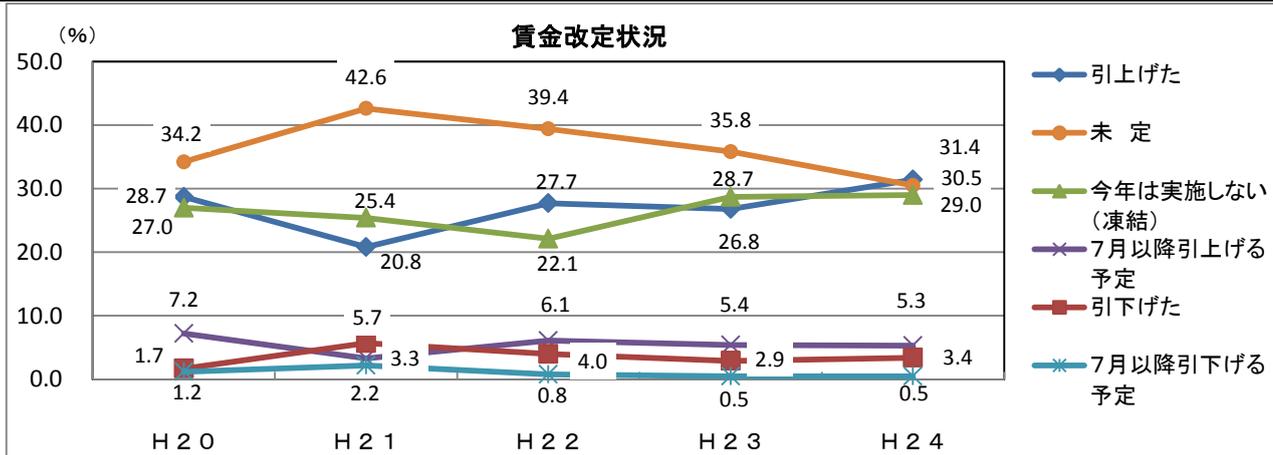


# 11. 賃金改定について

## ① 平成24年1月1日から7月1日までの賃金改定状況

平成24年1月1日から7月1日（調査時点）までの賃金の改定状況は、「引き上げた」が31.4%で、昨年より4.6ポイント増加し、底となった平成21年からは10.6ポイント増加している。「今年実施しない（凍結）」が29.0%で、昨年より0.3ポイント増加しており、底となった平成22年からは6.9ポイント増加している。  
（単位：%）

			引上げた	引下げた	今年実施しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未定
H20	全	国	35.1	2.1	26.1	5.7	1.1	29.8
H21	全	国	22.6	7.0	24.4	3.9	2.0	40.1
H22	全	国	28.1	3.7	22.6	5.3	1.5	38.7
H23	全	国	30.0	3.0	25.2	5.2	1.0	35.6
H24	全	国	33.4	2.3	27.1	5.7	1.0	30.6
H20	山	口 県	28.7	1.7	27.0	7.2	1.2	34.2
H21	山	口 県	20.8	5.7	25.4	3.3	2.2	42.6
H22	山	口 県	27.7	4.0	22.1	6.1	0.8	39.4
H23	山	口 県	26.8	2.9	28.7	5.4	0.5	35.8
H24	山	口 県	31.4	3.4	29.0	5.3	0.5	30.5
	1 ~ 9人		16.5	4.3	34.8	3.7	0.6	40.2
	1 ~ 4人		10.3	6.4	39.7	2.6		41.0
	5 ~ 9人		22.1	2.3	30.2	4.7	1.2	39.5
	10 ~ 29人		33.3	2.2	29.7	8.7		26.1
	10 ~ 20人		25.0	2.2	30.4	9.8		32.6
	21 ~ 29人		50.0	2.2	28.3	6.5		13.0
	30 ~ 99人		50.5	2.2	21.5	3.2	1.1	21.5
	100 ~ 300人		50.0	9.1	13.6	4.5		22.7
製 造 業 計			33.3	3.5	27.3	4.0	0.5	31.3
食 料 品			24.6	3.5	36.8	1.8		33.3
織 維 工 業			11.1		22.2	11.1		55.6
木 材 ・ 木 製 品			40.0		40.0			20.0
印 刷 ・ 同 関 連			36.4		45.5			18.2
窯 業 ・ 土 石			36.7	8.2	18.4	6.1		30.6
化 学 工 業					100.0			
金 属 、 同 製 品			42.1		21.1	7.9		28.9
機 械 器 具 他			42.9	7.1	14.3		7.1	28.6
そ の 他			35.7		28.6			35.7
非 製 造 業 計			29.7	3.2	30.6	6.4	0.5	29.7
情 報 通 信 業			66.7			33.3		
運 輸 業			35.3	5.9	47.1			11.8
建 設 業			18.6	4.3	34.3	5.7	1.4	35.7
総 合 工 事 業			19.4	9.7	38.7			32.3
職 別 工 事 業			12.5		25.0	8.3	4.2	50.0
設 備 工 事 業			26.7		40.0	13.3		20.0
卸 ・ 小 売 業			40.2	2.4	28.0	4.9		24.4
卸 売 業			45.2		22.6	6.5		25.8
小 売 業			37.3	3.9	31.4	3.9		23.5
サ ー ビ ス 業			23.4	2.1	25.5	10.6		38.3
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			40.0		13.3	20.0		26.7
対 個 人 サ ー ビ ス 業			15.6	3.1	31.3	6.3		43.8

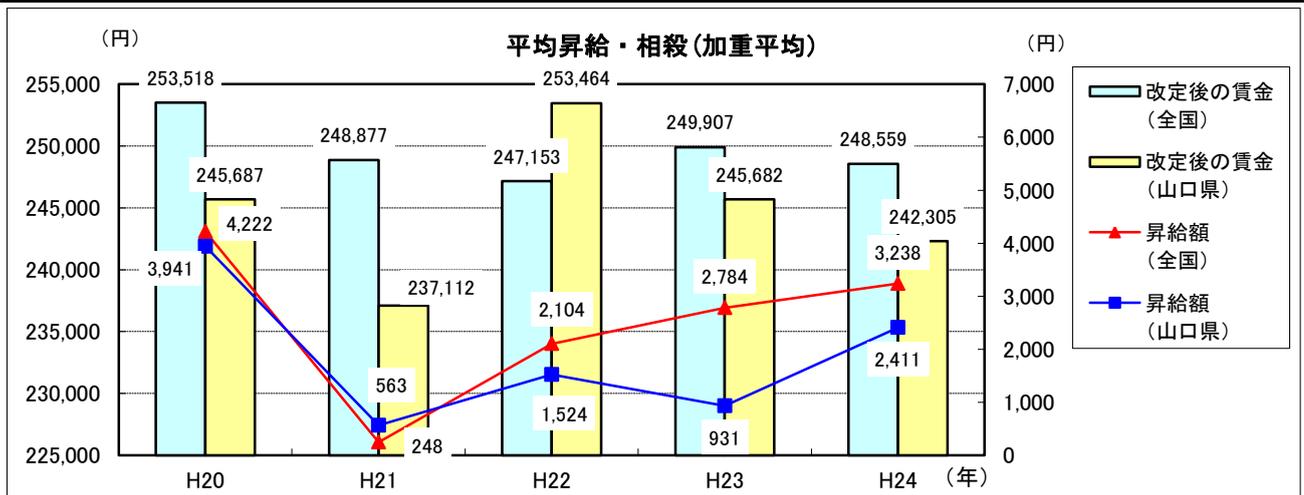


①-1 平均昇給額（加重平均）

平均昇給額は2,411円で、平成23年の931円より1,480円増加している。昇給率は1.0%で、平成23年の0.4%より0.6ポイント増加している。全国よりも昇給率は低いが、近年は昇給の傾向である。

（単位：人、円、% H23以前の格差：東京=100）

			対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
H20	全	国	224,815	249,296	253,518	4,222	1.7	78.6	
H21	全	国	207,249	248,629	248,877	248	0.1	34.2	
H22	全	国	221,654	245,049	247,153	2,104	0.9	89.3	
H23	全	国	228,561	247,123	249,907	2,784	1.1	83.0	
H24	全	国	229,410	245,321	248,559	3,238	1.3	100.0	
H20	山	口	県	3,193	241,746	245,687	3,941	1.6	73.4
H21	山	口	県	3,350	236,549	237,112	563	0.2	77.7
H22	山	口	県	3,086	251,940	253,464	1,524	0.6	64.7
H23	山	口	県	3,888	244,751	245,682	931	0.4	27.8
H24	山	口	県	4,596	239,894	242,305	2,411	1.0	74.5
1～9人			176	225,293	226,127	834	0.4	47.9	
1～4人			20	185,895	182,555	-3,340	-1.8	-455.7	
5～9人			156	230,344	231,713	1,369	0.6	68.9	
10～29人			812	234,364	237,103	2,739	1.2	97.2	
10～20人			363	239,489	241,440	1,951	0.8	71.0	
21～29人			449	230,221	233,596	3,375	1.5	116.2	
30～99人			2,058	240,459	243,017	2,558	1.1	75.4	
100～300人			1,550	243,698	245,924	2,226	0.9	65.7	
製造業計			2,247	233,693	236,017	2,324	1.0	71.2	
食料品			550	197,146	198,622	1,476	0.8	47.9	
繊維工業			33	137,315	140,438	3,123	2.3	97.2	
木材・木製品			37	186,578	190,727	4,149	2.2	127.7	
印刷・同関連			344	270,397	271,259	862	0.3	32.5	
窯業・土石			372	256,358	259,071	2,713	1.1	135.1	
化学工業			49	289,006	289,006	0	0.0	0.0	
金属、同製品			495	247,422	251,622	4,200	1.7	115.4	
機械器具			186	225,989	228,315	2,326	1.0	66.4	
その他			181	211,005	212,864	1,859	0.9	61.8	
非製造業計			2,349	245,825	248,321	2,496	1.0	78.0	
情報通信業			145	256,417	263,966	7,549	2.9	124.8	
運輸業			311	241,933	244,154	2,221	0.9	208.3	
建設業			748	282,147	284,180	2,033	0.7	63.5	
総合工事業			312	293,147	294,422	1,275	0.4	45.1	
職別工事業			96	277,471	278,046	575	0.2	20.2	
設備工事業			340	273,372	276,514	3,142	1.2	81.5	
卸・小売業			519	234,067	236,010	1,943	0.8	52.2	
卸売業			310	242,270	245,630	3,360	1.4	82.7	
小売業			209	221,898	221,742	-156	-0.1	-5.5	
サービス業			626	211,653	214,126	2,473	1.2	73.9	
対事業所サービス業			435	204,995	206,654	1,659	0.8	52.6	
対個人サービス業			191	226,815	231,143	4,328	1.9	116.5	



### Ⅲ 参考資料

平成24年度中小企業労働事情実態調査票



### 設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い                      2. 変わらない                      3. 悪 い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大                      2. 現状維持                      3. 縮 小                      4. 廃 止                      5. その他 (                      )

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

- |                     |                                  |                  |
|---------------------|----------------------------------|------------------|
| 1. 労働力不足(量の不足)      | 2. 人材不足(質の不足)                    | 3. 労働力の過剰        |
| 4. 人件費の増大           | 5. 販売不振・受注の減少                    | 6. 製品開発力・販売力の不足  |
| 7. 同業他社との競争激化       | 8. 原材料・仕入品の高騰                    | 9. 製品価格(販売価格)の下落 |
| 10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ | 11. 金融・資金繰り難                     | 12. 環境規制の強化      |
| 13. 東日本大震災の影響       | 14. その他 (                      ) |                  |

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

- |                   |                    |                  |
|-------------------|--------------------|------------------|
| 1. 製品・サービスの独自性    | 2. 技術力・製品開発力       | 3. 生産技術・生産管理能力   |
| 4. 営業力・マーケティング力   | 5. 製品・サービスの企画力・提案力 | 6. 製品の品質・精度の高さ   |
| 7. 顧客への納品・サービスの速さ | 8. 企業・製品のブランド力     | 9. 財務体質の強さ・資金調達力 |
| 10. 優秀な仕入先・外注先    | 11. 商品・サービスの質の高さ   | 12. 組織の機動力・柔軟性   |

### 設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下                      2. 38時間超40時間未満                      3. 40時間                      4. 40時間超44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。  
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成23年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間    1.    時間    2. なし

### 設問5) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成23年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数      日                      従業員1人当たり 平均取得日数      日

### 設問6) 育児休業についてお答え下さい。

①就業規則等に育児休業制度の規定を整備していますか。(1つだけに○)

1. 整備している                      2. 整備していない

②平成23年7月1日以降に育児休業を取得した従業員はいますか。(1つだけに○、「いる」場合には男女別に人数をご記入下さい。)

1. いる (男   人    女   人)    2. いない

③働きながら育児をする従業員に対してどのような支援をしていますか。(該当するものすべてに○)

- |               |                  |                                 |
|---------------|------------------|---------------------------------|
| 1. 短時間勤務制度の導入 | 2. フレックスタイム制度の導入 | 3. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ              |
| 4. 所定外労働の免除   | 5. 託児施設の紹介・斡旋    | 6. 育児に要する費用の援助                  |
| 7. 在宅勤務の導入    | 8. 特に支援はしていない    | 9. その他 (                      ) |

設問7) 介護休業についてお答え下さい。

①就業規則等に介護休業制度の規定を整備していますか。(1つだけに○)

1. 整備している                      2. 整備していない

②平成23年7月1日以降に介護休業を取得した従業員はいますか。  
(1つだけに○、「いる」場合には男女別に人数をご記入下さい。)

1. いる (男  人      女  人)      2. いない

③働きながら介護をする従業員に対してどのような支援をしていますか。(該当するものすべてに○)

1. 短時間勤務制度の導入                      2. フレックスタイム制度の導入                      3. 始業・終業時刻の線上げ・線下げ  
4. 所定外労働の免除                      5. 介護休暇制度の導入                      6. 転勤・配置転換に係る配慮  
7. 在宅勤務の導入                      8. 特に支援はしていない                      9. その他 (                      )

設問8) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成24年3月新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額(平成24年6月支給額)をご記入下さい。

学 卒	採用予定人数(人) (平成24年3月卒)	採用した人数(人) (平成24年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
高校卒	技術系		
	事務系		
専門学校卒	技術系		
	事務系		

学 卒	採用予定人数(人) (平成24年3月卒)	採用した人数(人) (平成24年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
短大卒(含高専)	技術系		
	事務系		
大学卒	技術系		
	事務系		

- [注] (1) 第2新卒者とは、学校等を卒業して一旦就職したが、短期間のうちに転職を志す者のことです。  
(2) 平成24年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。  
(3) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。  
(4) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成25年3月の新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある      2. ない      3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒  人      2. 専門学校卒  人      3. 短大卒(含高専)  人      4. 大学卒  人

設問9) 高年齢者の雇用についてお答え下さい。

①60歳以上の高年齢者を雇用していますか。(1つだけに○)

1. 雇用している                      2. 雇用していない

※1. に○をした事業所は①-1、①-2の質問にお答え下さい。



①-1 高年齢者はどのような雇用形態ですか。(該当するものすべてに○)

1. 正社員                      2. パートタイマー                      3. 派遣  
4. 嘱託・契約社員                      5. その他 (                      )

①-2 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により高年齢者雇用措置(定年を65歳まで引上げる、継続雇用制度の導入と  
いった対応)が義務付けられていますが、貴事業所ではどの措置を講じましたか。(1つだけに○)

1. 定年の定めを廃止している                      2. 定年年齢を65歳以上に引き上げている  
3. 継続雇用制度を導入している                      4. 該当者がいないので対応していない

## 設問10) 障がい者の雇用についてお答え下さい。

①障がい者を雇用していますか。(1つだけに○)

1. 雇用している

2. 雇用していない

※1. に○をした事業所は①-1、②の質問にお答え下さい。



①-1 雇用人数(実数)をご記入下さい。

	雇用人数		雇用人数	
身体障がい者		人	精神障がい者	人
知的障がい者		人	その他	人

※2. に○をした事業所は①-2の質問にお答え下さい。



①-2 今後、障害者を新規に雇用する予定はありますか。(1つだけに○)

1. 新規雇用する予定がある  
2. 新規雇用を検討中である  
3. 新規雇用する予定はない

②雇用している障がい者に対し、どのような雇用管理上の配慮を行っていますか。(該当するものすべてに○)

1. 短時間勤務など勤務時間の配慮      2. 担当業務・内容の配慮      3. 作業環境、施設・設備・機器の改善  
4. 通院・服薬管理など医療上の配慮      5. 業務・健康管理等を支援する者の配置      6. 通勤手段の確保・通勤時間の配慮  
7. 特に配慮は必要ない      8. その他( )

## 設問11) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成24年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた

2. 下げた

3. 今年は実施しない(凍結)

4. 7月以降引上げる予定

5. 7月以降引下げる予定

6. 未定

※1. ~3. に○をした事業所は下記の①-1へ



①-1 賃金改定(引き上げ・引き下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

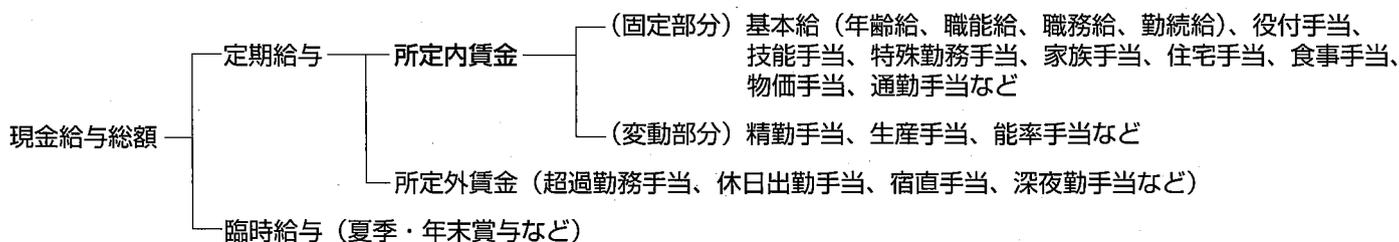
対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(C)
人	円	円	円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。

- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。  
(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。  
(4) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、通勤手当は除いて下さい。

### 賃金分類表



◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。

平成24年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

平成24年10月

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央四丁目5番16号山口県商工会館内

電話 083-922-2606

FAX 083-925-1860